

山 陽 小 野 田 市 人 口 ビ ジ ョ ン (素 案)



平成 2 8 年 (2016 年) 1 月

山 陽 小 野 田 市

目 次

序論	人口ビジョンの策定趣旨	1
1	趣旨	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
3	平成72年における目標人口の設定	1
第1章	人口の現状分析	2
1	人口動向分析	2
2	雇用や就労に係る動向分析	12
3	将来人口の見通し	21
第2章	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
1	地域・生活分野への影響	23
2	産業・雇用への影響	24
3	子育て・教育環境への影響	25
4	地方行政への影響	25
第3章	人口の将来展望	27
1	将来展望に必要な調査・分析	27
2	目指すべき将来の方向	45
3	人口の将来展望	47

序論 人口ビジョンの策定趣旨

1 趣旨

全国で進行する少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として、平成 26 年(2014 年)11 月に『まち・ひと・しごと創生法』が成立しました。

国は、この法律に基づき、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年(2014 年)12 月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を提示しました。

市町村(特別区を含む。)は、国・県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされました。

本市においても、人口は昭和 60 年(1985 年)の 70,259 人(昭和 40 年(1965 年)以降)をピークに減少に転じています。また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で、65 歳以上人口の割合は増加を続けています。今後も、その傾向は強くなることが想定されています。

こうした背景を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び山口県の「山口県人口ビジョン」を勘案し、本市の実情を踏まえた、「山陽小野田市人口ビジョン」を取りまとめます。

2 人口ビジョンの対象期間

山陽小野田市人口ビジョンは、平成 27 年(2015 年)から平成 72 年(2060 年)までを対象期間とします。

3 平成 72 年における目標人口の設定

平成 72 年(2060 年)における本市の人口は、このまま何の対策も講じない場合は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では **35,793 人**とされています。

山口県人口ビジョンの仮定値である、合計特殊出生率が平成 42 年(2030 年)に 1.90、平成 52 年(2040 年)に 2.07 を達成し、さらに本市独自の施策により U J I ターンを強化して人口の社会動態を増加させることにより人口減少を抑制することで、平成 72 年(2060 年)における本市の人口約 5 万人の確保を目指します。

※この人口ビジョンの中で引用している国勢調査の結果は、特に指定のない限り平成 22 年の調査によるものです。

第1章 人口の現状分析

1 人口動向分析

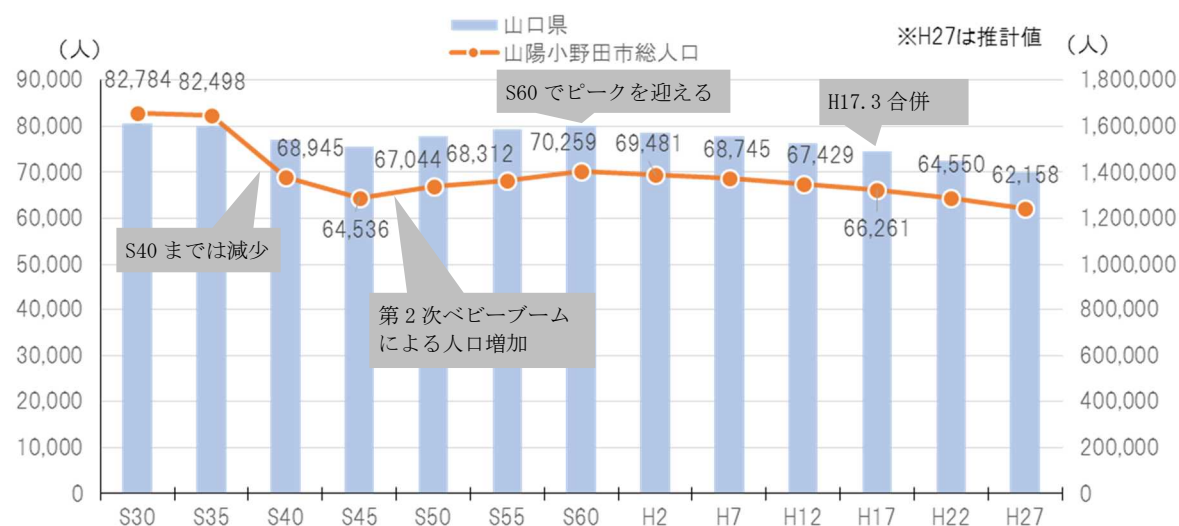
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、高度経済成長期である昭和35年(1960年)から昭和45年(1970年)にかけて減少しましたが、昭和45年(1970年)以降の第2次ベビーブームの到来により人口増加に転じ、以降昭和60年(1985年)の70,259人でピークを迎えました。

昭和60年(1985年)以降は人口減少に転じ、緩やかに減少し続けており、平成27年(2015年)には62,158人(推計値)と過去の最低人口であった昭和45年(1970年)を下回り、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

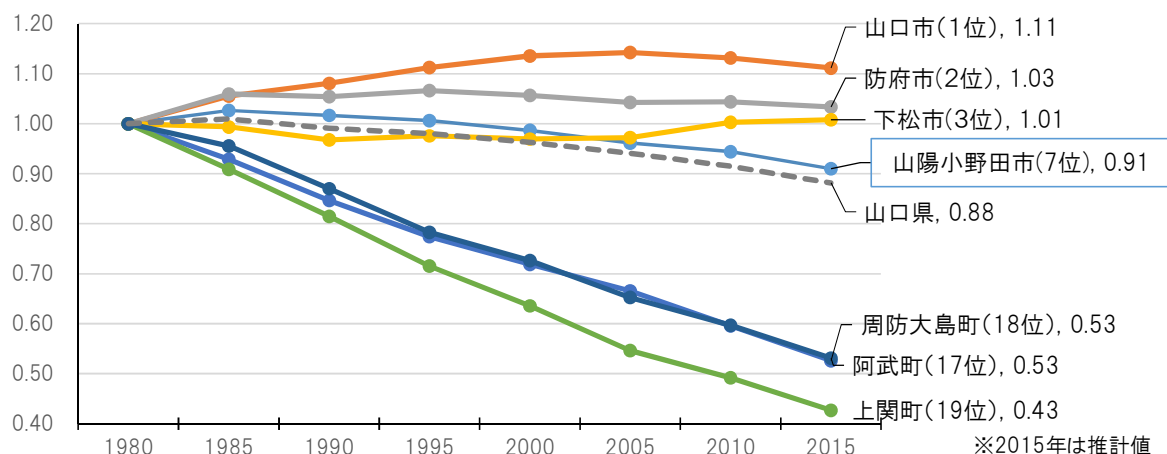
県内他市と比較すると、昭和55年(1980年)からの変化率では県平均よりやや高い0.91となっており、県内で7位となっています。

◆総人口の推移



総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◆人口の変化の他市比較



総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 年少人口と生産年齢人口の状況

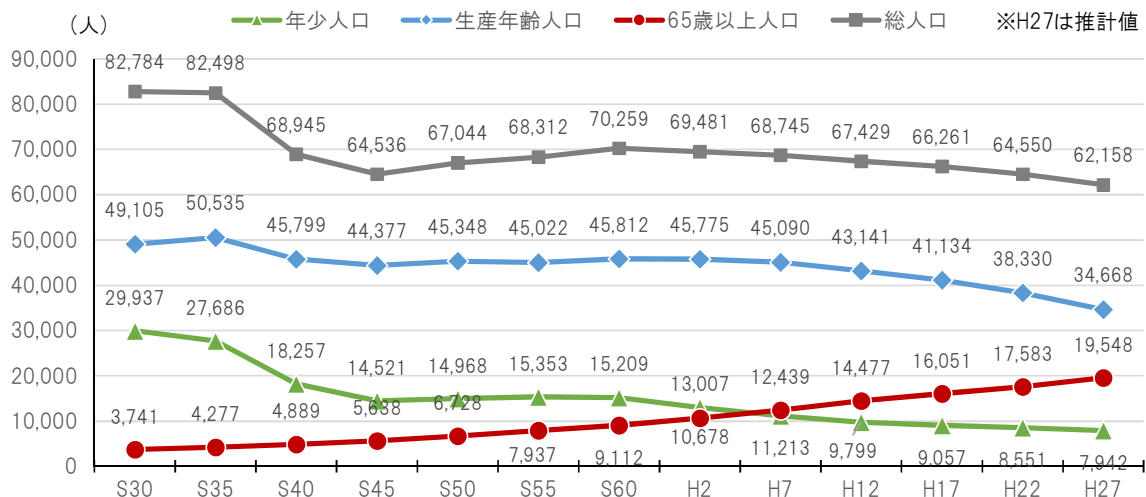
65 歳以上人口が昭和 30 年(1955 年)以降上昇し続け、年少人口(0～14 歳)は昭和 45 年(1970 年)から昭和 55 年(1980 年)にかけて微増傾向にあったものの、昭和 60 年(1985 年)以降減少し、平成 7 年(1995 年)に 65 歳以上人口が年少人口を上回りました。生産年齢人口(15～64 歳)は、平成 2 年(1990 年)以降は減少傾向であり、平成 27 年(2015 年)には、年少人口で 8,000 人、生産年齢人口で 35,000 人を割り込んでいます。

特に総人口は、年少人口と生産年齢人口の減少と比例して減少し続けています。

平成 12 年(2000 年)には高齢化率は 21.5%となり、超高齢社会(高齢化率 21.0%以上)に突入し、平成 27 年(2015 年)時点で 31.4%(推計値)と人口の 3 割が高齢者となっています。

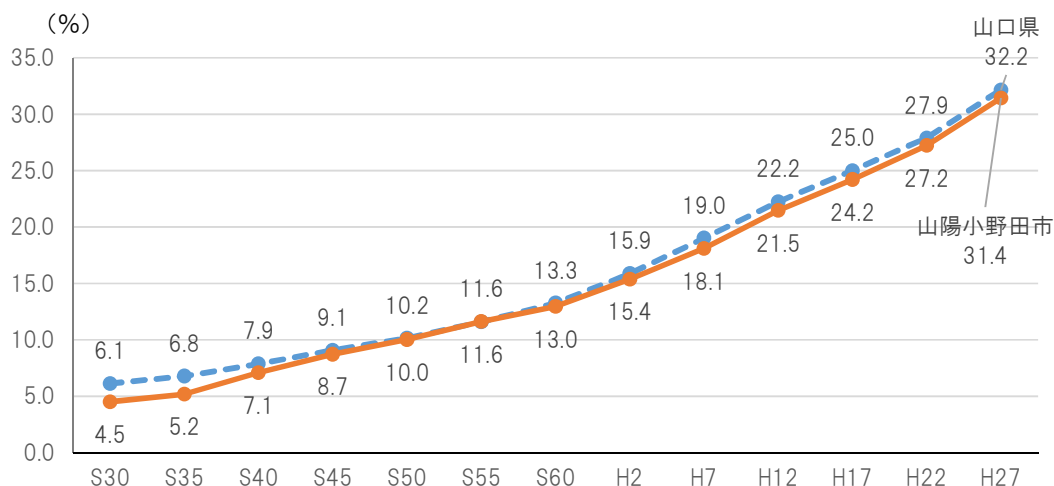
高齢化率は、県平均を僅かに下回っているものの、同程度の水準となっています。

◆年齢 3 区分人口の推移



総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◆高齢化率の推移



※高齢化率=65 歳以上人口÷総人口(年齢不詳数を除く)×100 : 総務省「国勢調査報告」

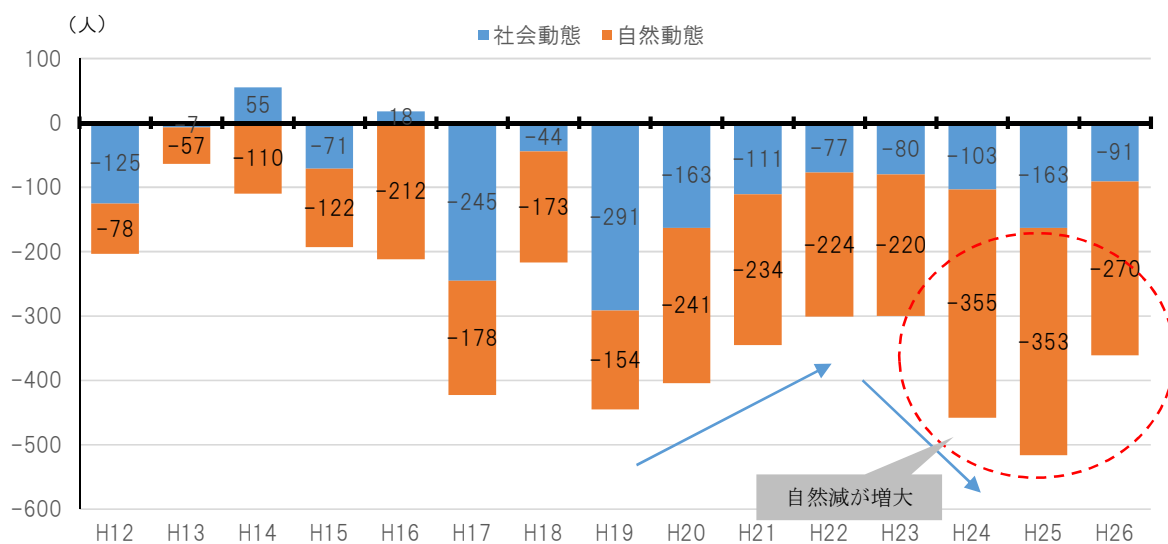
(3) 人口動態の状況

人口動態は、平成 14 年(2002 年)及び平成 16 年(2004 年)において社会増となっていますが、それ以外は社会減少となっており、自然減と相まって人口減少が継続しています。減少数については増減があり、平成 24 年(2012 年)以降では自然減が拡大し、人口減少が顕著になっています。

自然動態は、毎年おおむね 500～600 人程度の出産があるものの、死亡数が 700～800 人程度あるため自然減が継続しています。

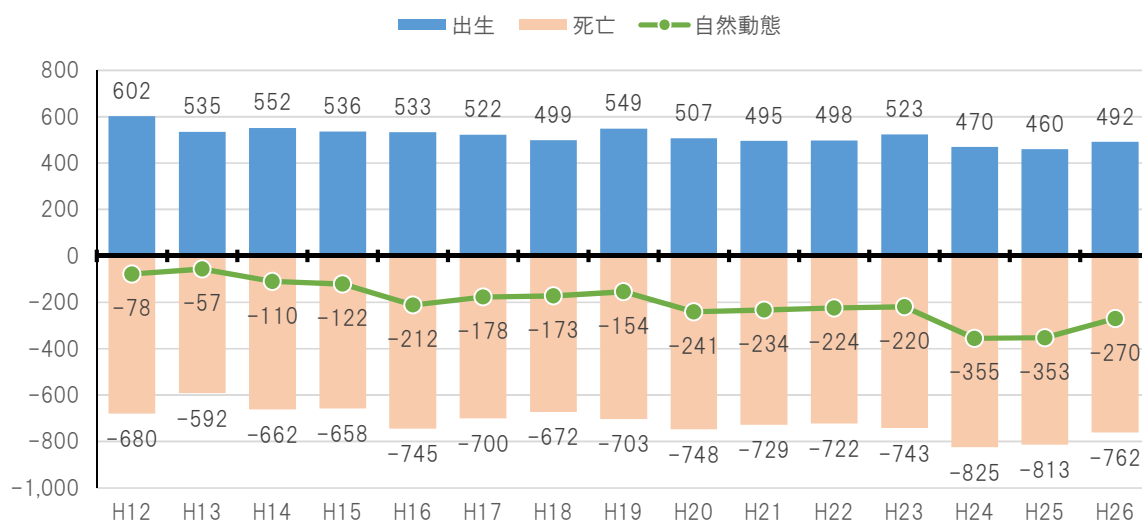
社会動態は、転出、転入ともおおむね 2,000～2,800 人程度で推移していますが、僅かながら転出が転入を上回り続けており、減少傾向が継続しています。

◆人口動態の推移



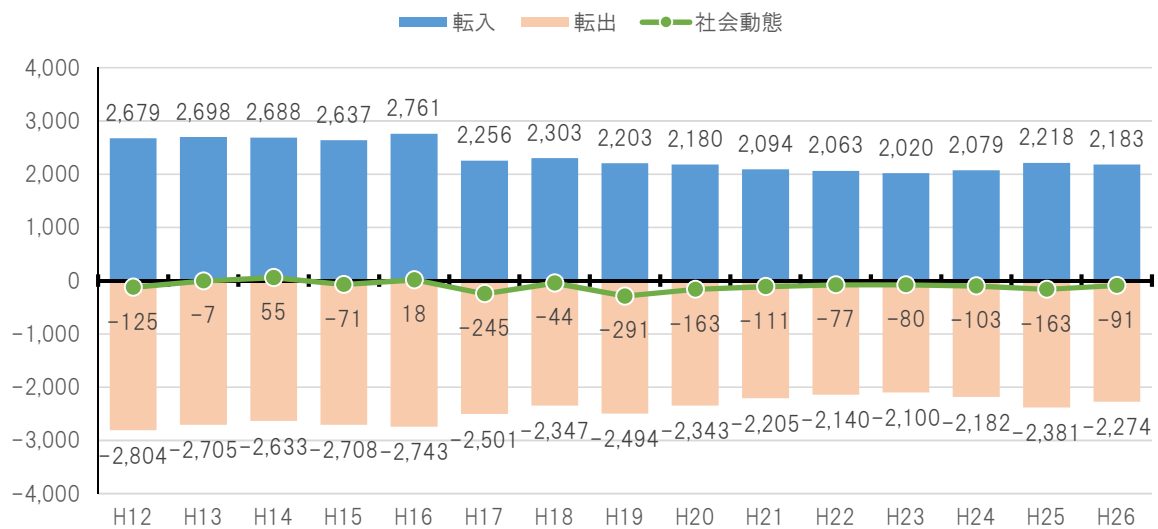
山口県人口移動統計調査

◆自然動態の推移



山口県人口移動統計調査

◆社会動態の推移



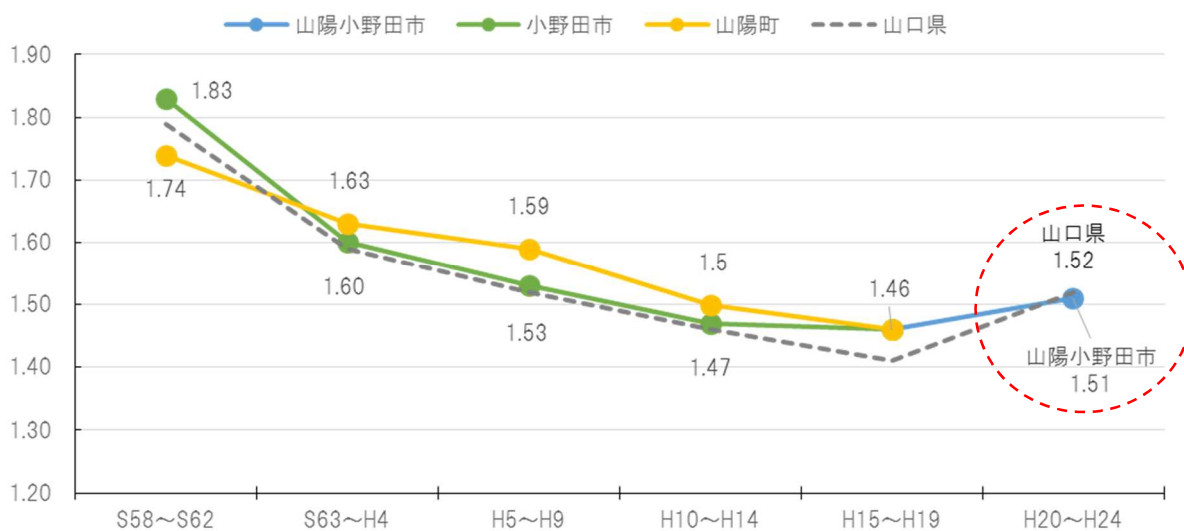
山口県人口移動統計調査

(4) 出生の状況

本市の出生の状況について、合計特殊出生率をみると、H15～H19 から上昇に転じていますが、山口県平均を僅かながら下回り、全体では減少傾向にあります。

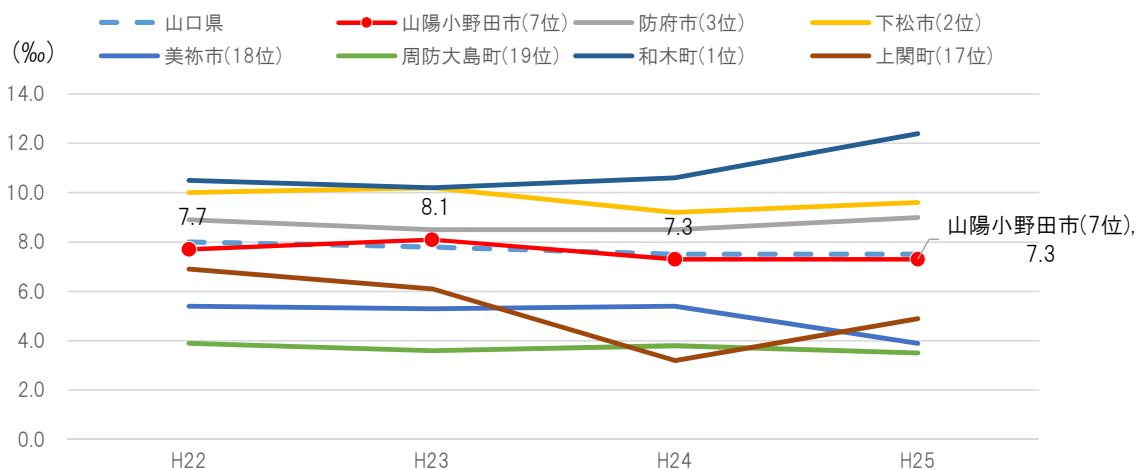
出生数を総人口で割った出生率で県内他市町と比較すると、県内平均と同程度の7.3‰※（‰（パーミル）：千分率（百分率（％）の10分の1を表す、1000分の1を1とする単位。））となっており、県内市町における順位でも7位となっています。

◆合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）



ベイズ推定：標本数の少なさによる、推定の不安定性を緩和するため、当該市区町村を含む二次医療圏のグループの出生情報と各市区町村固有の出生数を総合化して、より安定的な推定値を得る推定方法。
人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

◆出生率の推移（県内比較）



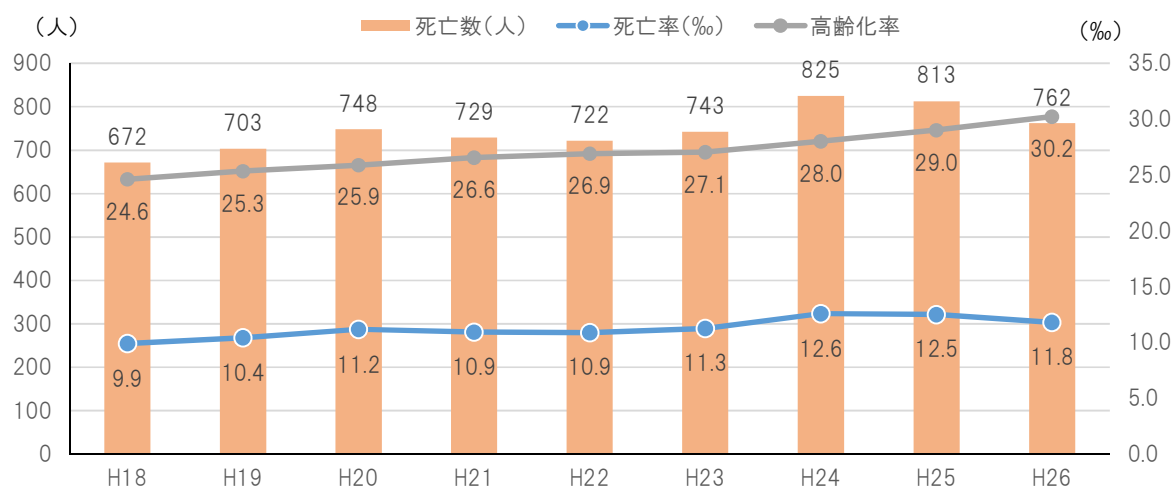
各年1月1日～12月31日の1年間
※出生率：年間出生数÷総人口×1,000
山口県人口移動統計調査

(5) 死亡の状況

高齢化に伴い、死亡数は全体では増加傾向にあり、平成 24 年(2012 年)に 825 人で最大となっています。死亡率も少しずつ上昇していましたが、平成 24 年(2012 年)以降はやや減少し、12.0‰(パーミル)前後で推移しています。

平均寿命は、男女ともに上昇傾向にあり、平成 22 年(2010 年)には僅かながら男女とも県平均を上回っており、男性が 79.4 歳、女性が 86.6 歳となっています。

◆死亡数・死亡率の推移

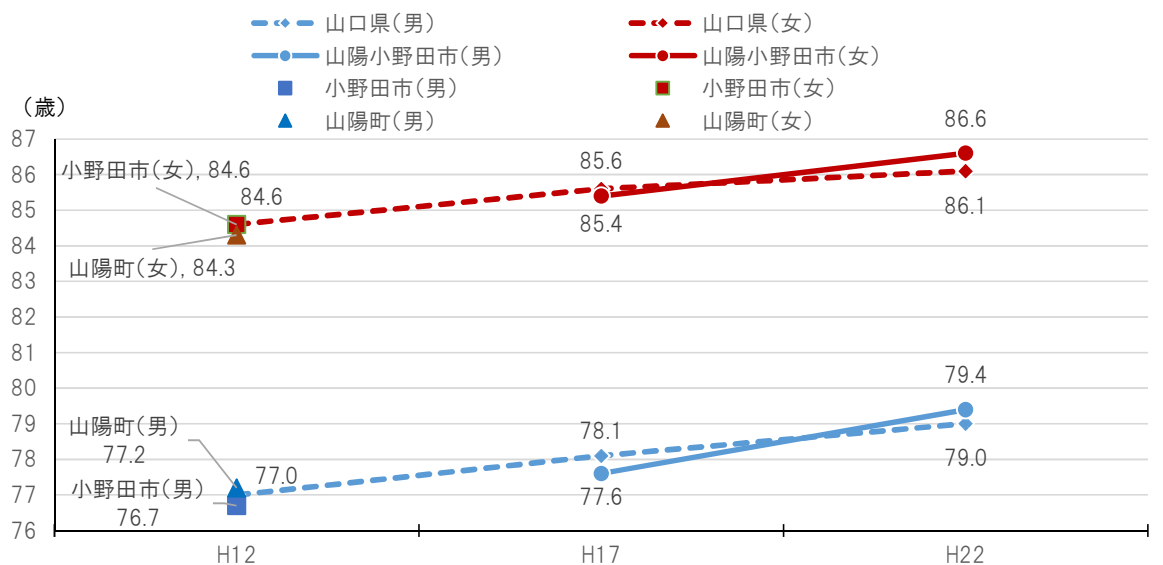


各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間

※死亡率:年間死亡数÷総人口×1,000

山口県人口移動統計調査

◆平均寿命の推移



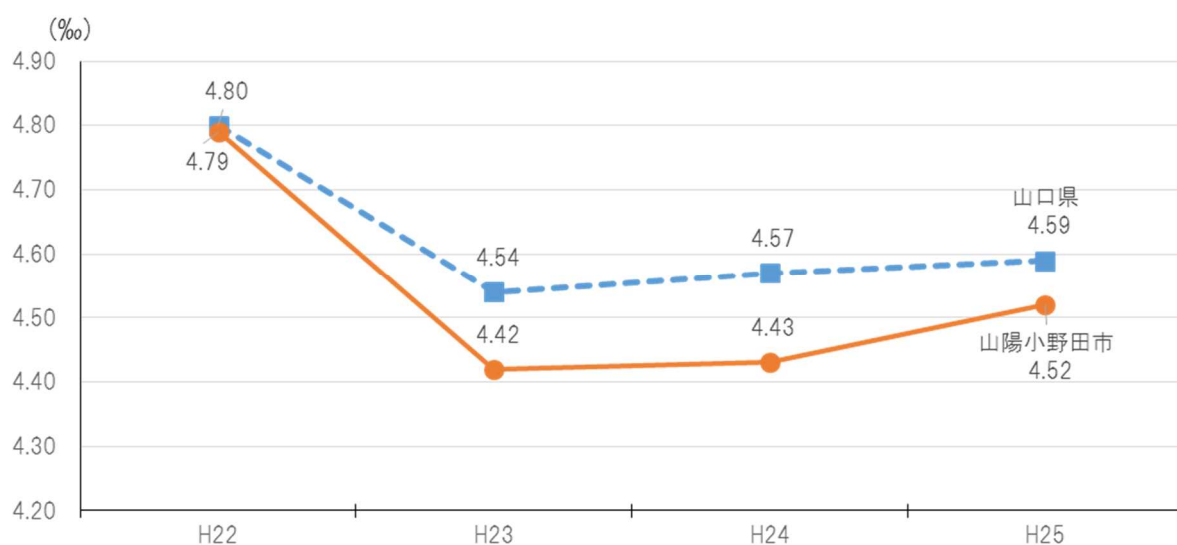
市区町村別生命表(厚生労働省)

(6) 婚姻の状況

婚姻の状況については、1,000人当たり約4.5人が婚姻届を提出している状況にあります。婚姻率は、県平均より僅かに低く、県内9位となっています。

また、山口県の平均初婚年齢は年々上昇していることから、晩婚化が進行しているといえます。晩婚化の進行が晩産化につながり、1人当たりが産む子どもの人数が減少することが懸念されます。

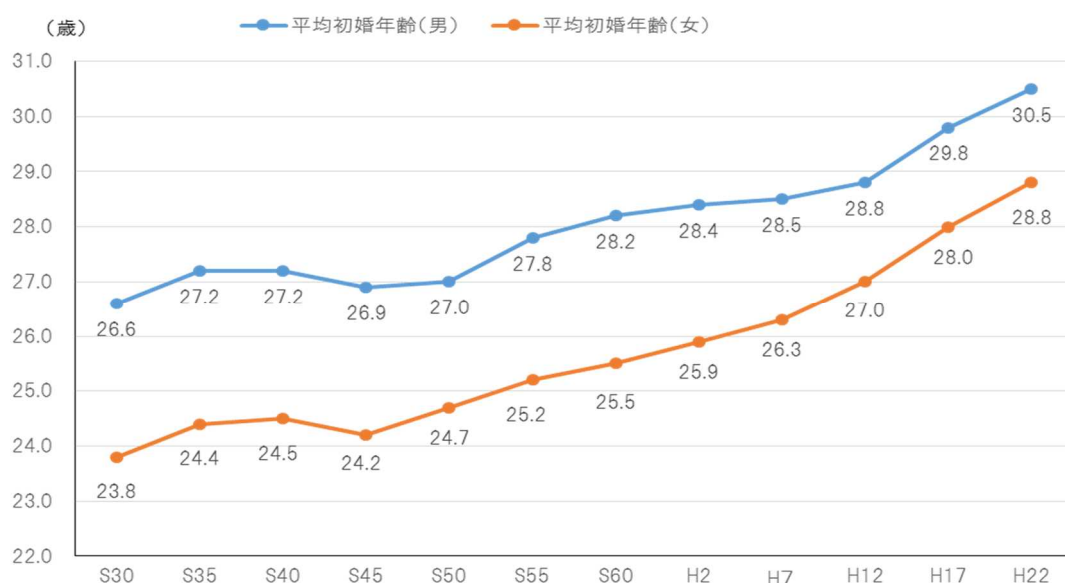
◆婚姻率の推移



※婚姻件数÷総人口(10月1日現在)×1,000

厚生労働省「人口動態統計」、県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」、総務省「国勢調査報告」

◆参考：山口県の平均初婚年齢の推移

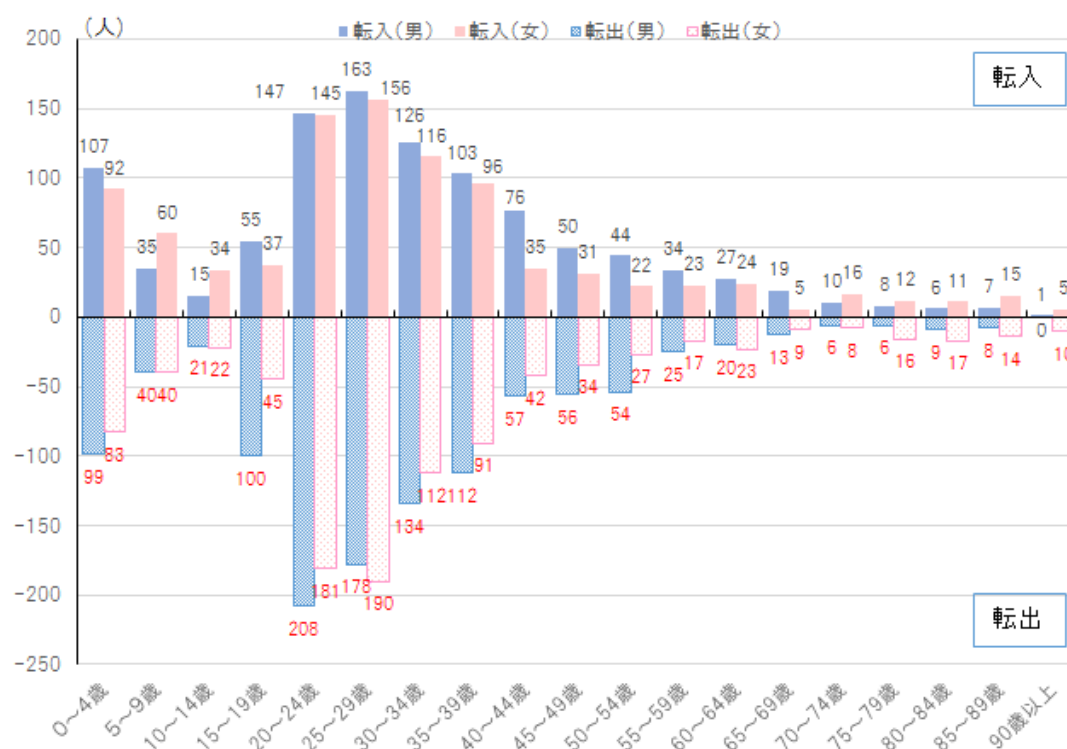


人口動態統計(厚生労働省)

(7) 人口移動の状況

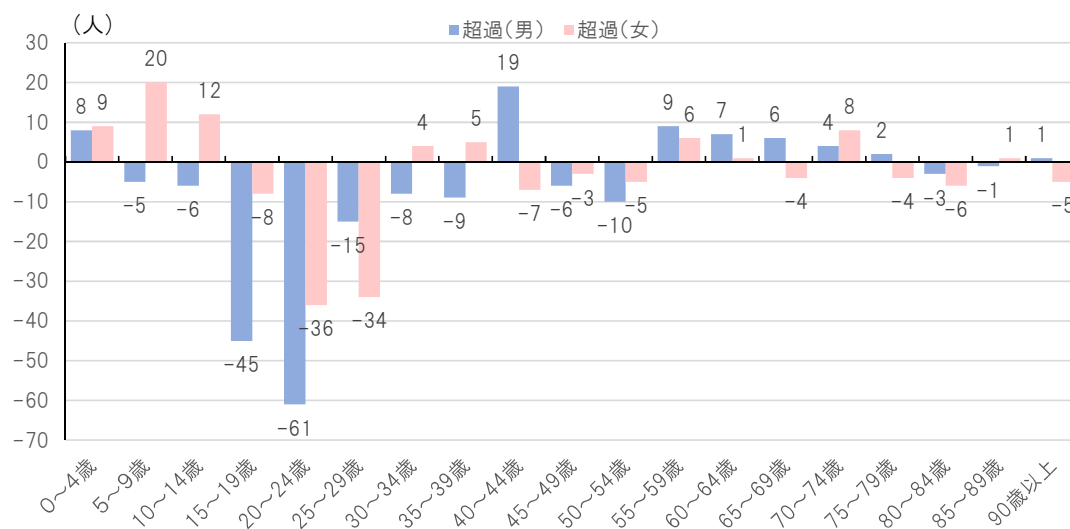
人口移動の推移においては、5歳階級別に転入・転出者数を見ると、20歳から30代までの年代で転入・転出の移動が顕著となっており、就学・就業・転職などの時期に移動していることがうかがえます。特に、高校卒業時から大学卒業時の年齢において、転出超過が著しくなっており、ここでの人口流出を食い止めることが、全体の人口減少を食い止めるために重要であると考えられます。

◆ 5歳階級別転入・転出者数 （平成25年）



住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表

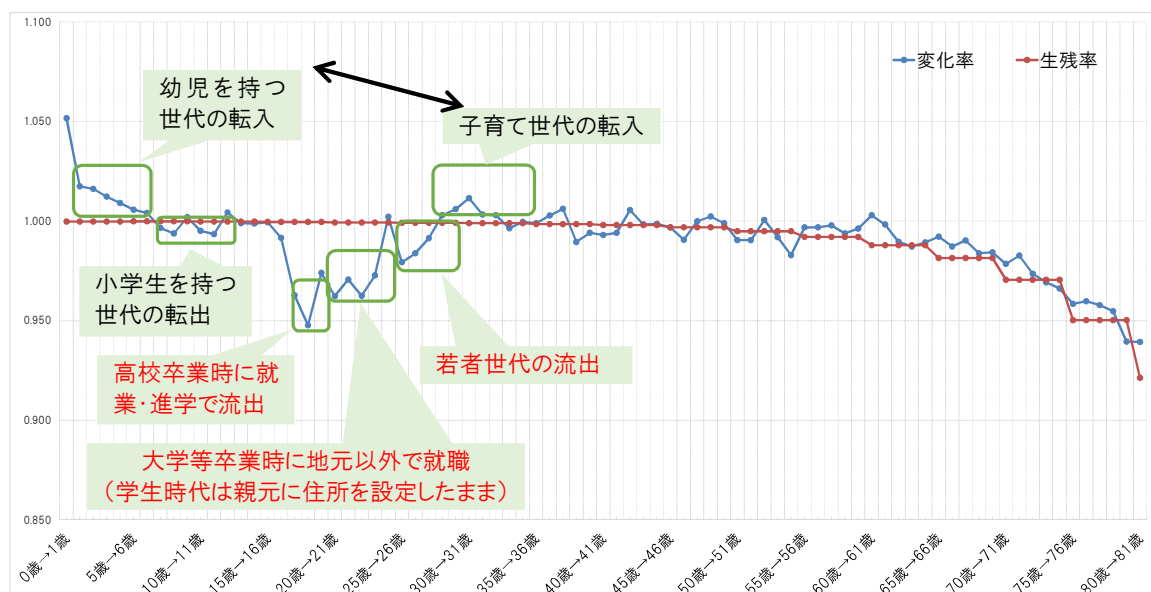
◆ 5歳階級別転入・転出超過数 （平成25年）



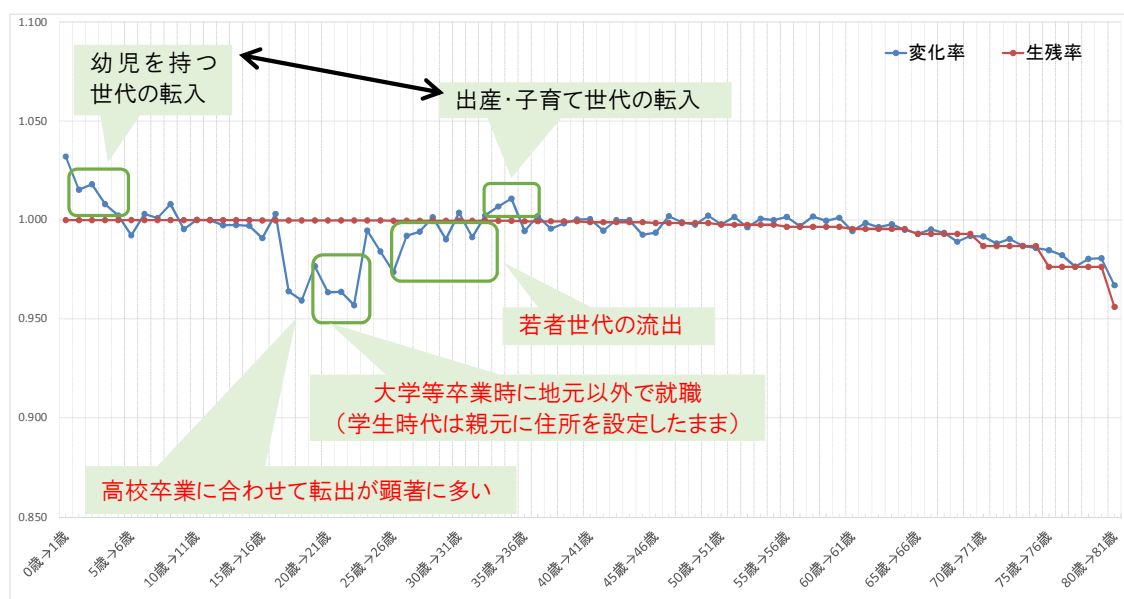
住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表

◆ 1 歳階級別人口動態（平成 18～26 年）

< 男性 >



< 女性 >



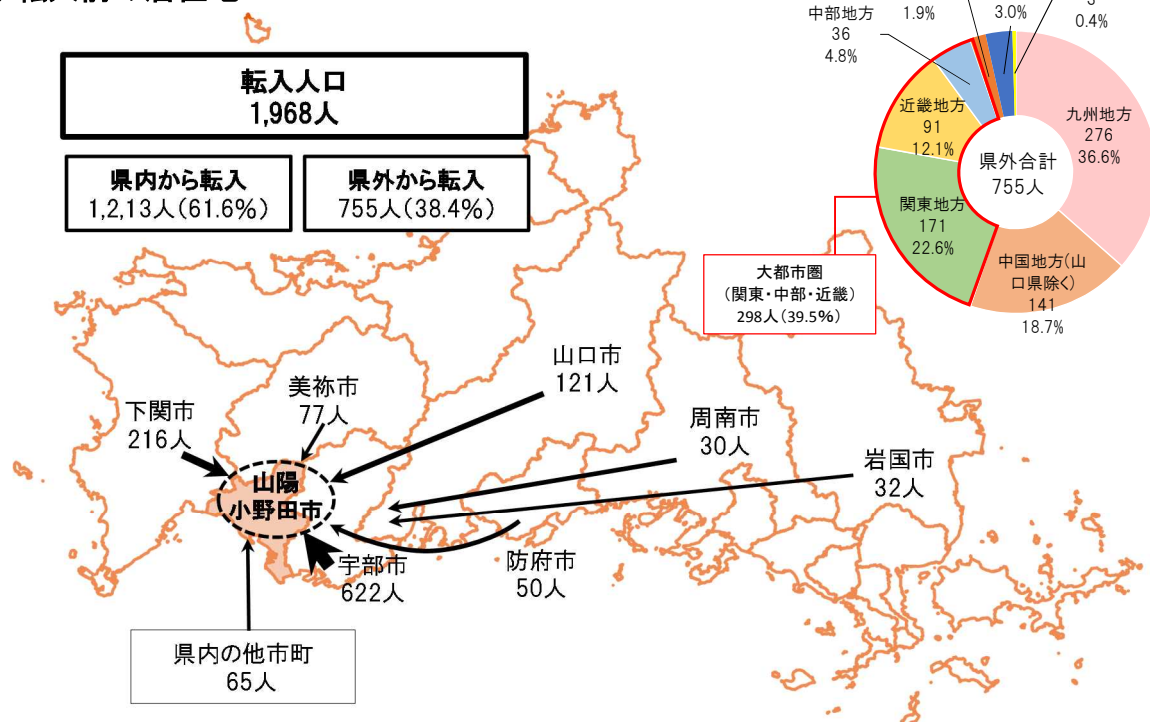
算出方法：1 歳ごとに各年齢の毎年の残存率を求め、H18～26 年の平均を算出し、生残率(赤折れ線)との比較により、流出人口を整理している。

住民基本台帳人口(山陽小野田市)

また、転入・転出先については約 6 割が県内であり、宇部市や下関市との移動が多くなっています。県外では九州地方、中でも福岡県との移動が多くなっているほか、関東、近畿、中部地方といった大都市圏との移動も県外移動のうち約 4 割を占めています。

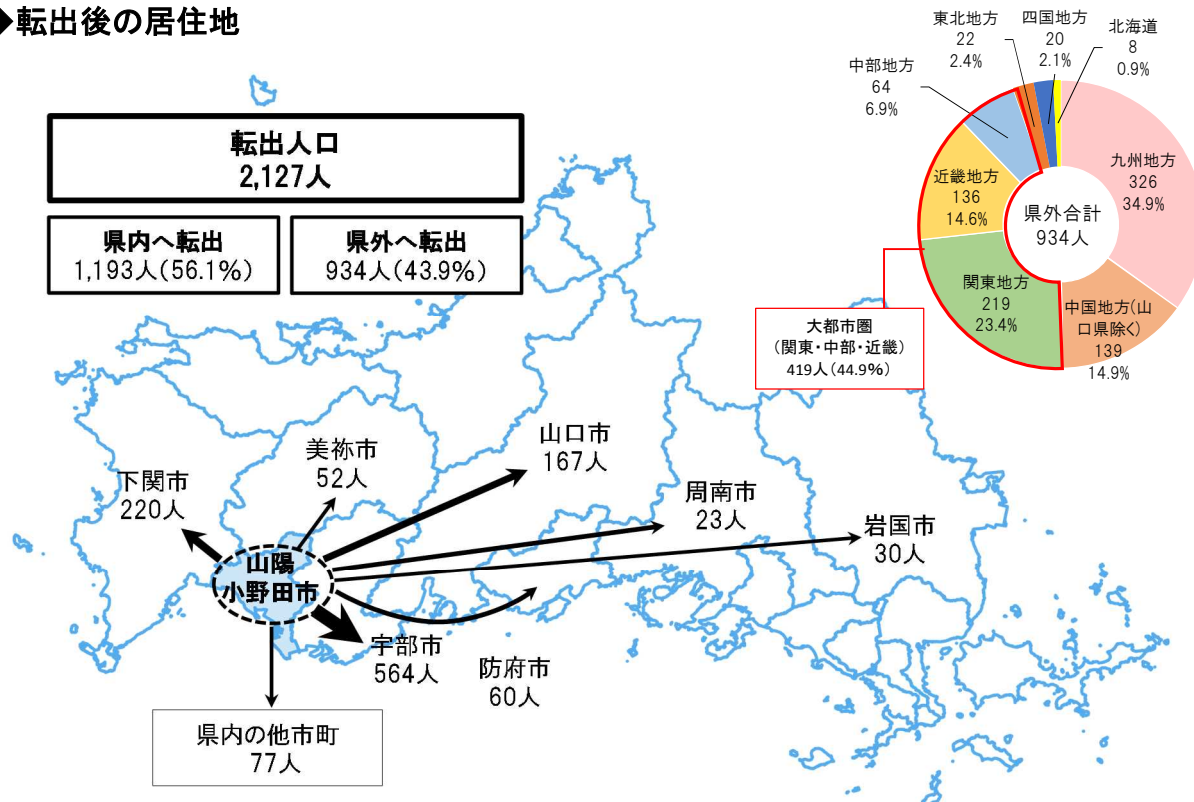
人口の社会動態は、全体として転出超過となっています。

◆転入前の居住地



住民基本台帳人口移動報告 (平成 25 年)

◆転出後の居住地



住民基本台帳人口移動報告 (平成 25 年)

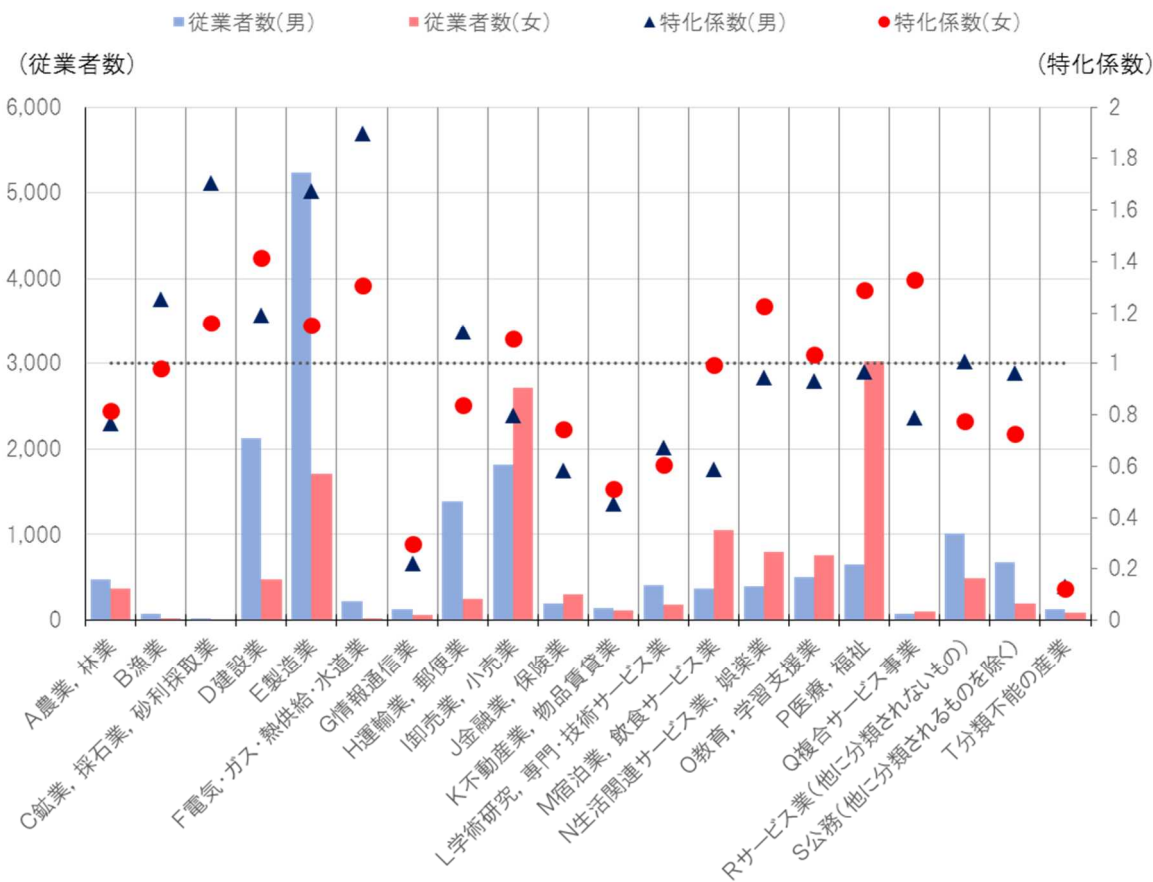
2 雇用や就労に係る動向分析

(1) 産業人口の状況

市内従業者を産業大分類別にみると、製造業と医療・福祉、卸売業・小売業の業種で従業者が多く、全国との割合を比較する特化係数（1.0 を超える産業は全国水準と比較して、本市はその産業に特化していると見ることができます。）をみても製造業や医療・福祉関連は1.0 を超えており、本市の特徴的な産業となっています。

男女別にみると、男性は製造業と建設業、女性では医療・福祉関連と、卸売業・小売業が主となっています。

◆産業別従業員数・特化係数



特化係数1を超えた産業は、全国より特化している産業を示す。
 特化係数＝山陽小野田市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

<男性>

	特化係数(男)	従業者数(男)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.90	218人
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.71	15人
E 製造業	1.68	5,233人
B 漁業	1.25	79人
D 建設業	1.19	2,129人
H 運輸業、郵便業	1.13	1,385人
R サービス業（他に分類されないもの）	1.01	1,011人

総務省「国勢調査報告」

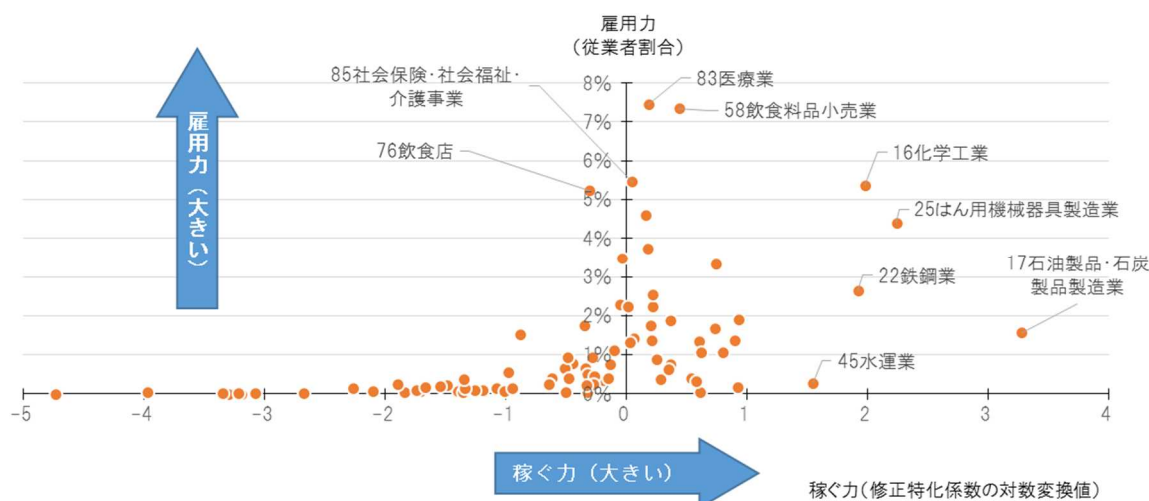
<女性>

	特化係数(女)	従業者数(女)
D 建設業	1.41	478人
Q 複合サービス事業	1.33	107人
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.31	26人
P 医療、福祉	1.29	3,021人
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.23	802人
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.16	2人
E 製造業	1.15	1,712人
I 卸売業、小売業	1.10	2,713人
O 教育、学習支援業	1.03	761人
M 宿泊業、飲食サービス業	1.00	1,049人

また、従業者割合を「雇用力」とし、特化係数に輸出入額で調整した値を「稼ぐ力」として産業の状況をみると、雇用力が高い産業としては、医療業、飲食料品小売業、社会保険・社会福祉・介護事業となっており、産業自体の稼ぐ力としては石油製品・石炭製品製造業、はん用機械器具製造業、化学工業となっており、いずれも市内に大企業が立地する業種となっています。

そのうち、製造品出荷額をみると、県内市町で3位となっています。

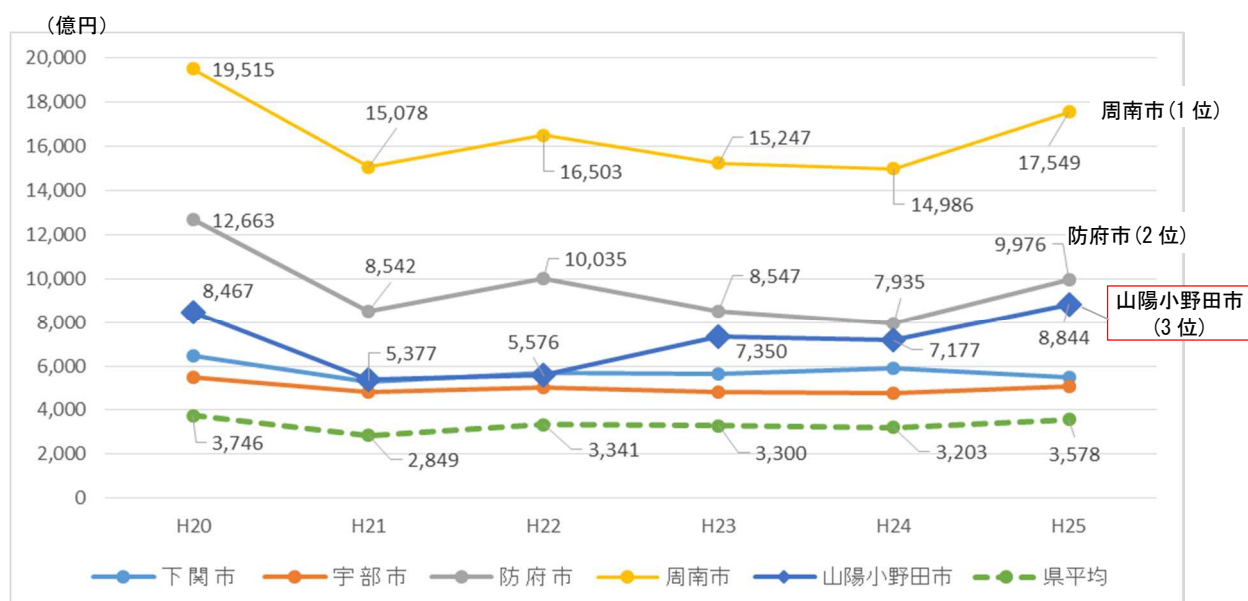
◆雇用力と稼ぐ力の相関図



順位	雇用力	稼ぐ力
1	83医療業	17石油製品・石炭製品製造業
2	58飲食料品小売業	25はん用機械器具製造業
3	85社会保険・社会福祉・介護事業	16化学工業
4	16化学工業	22鉄鋼業
5	76飲食店	45水運業

平成 24 年経済センサス 活動調査表

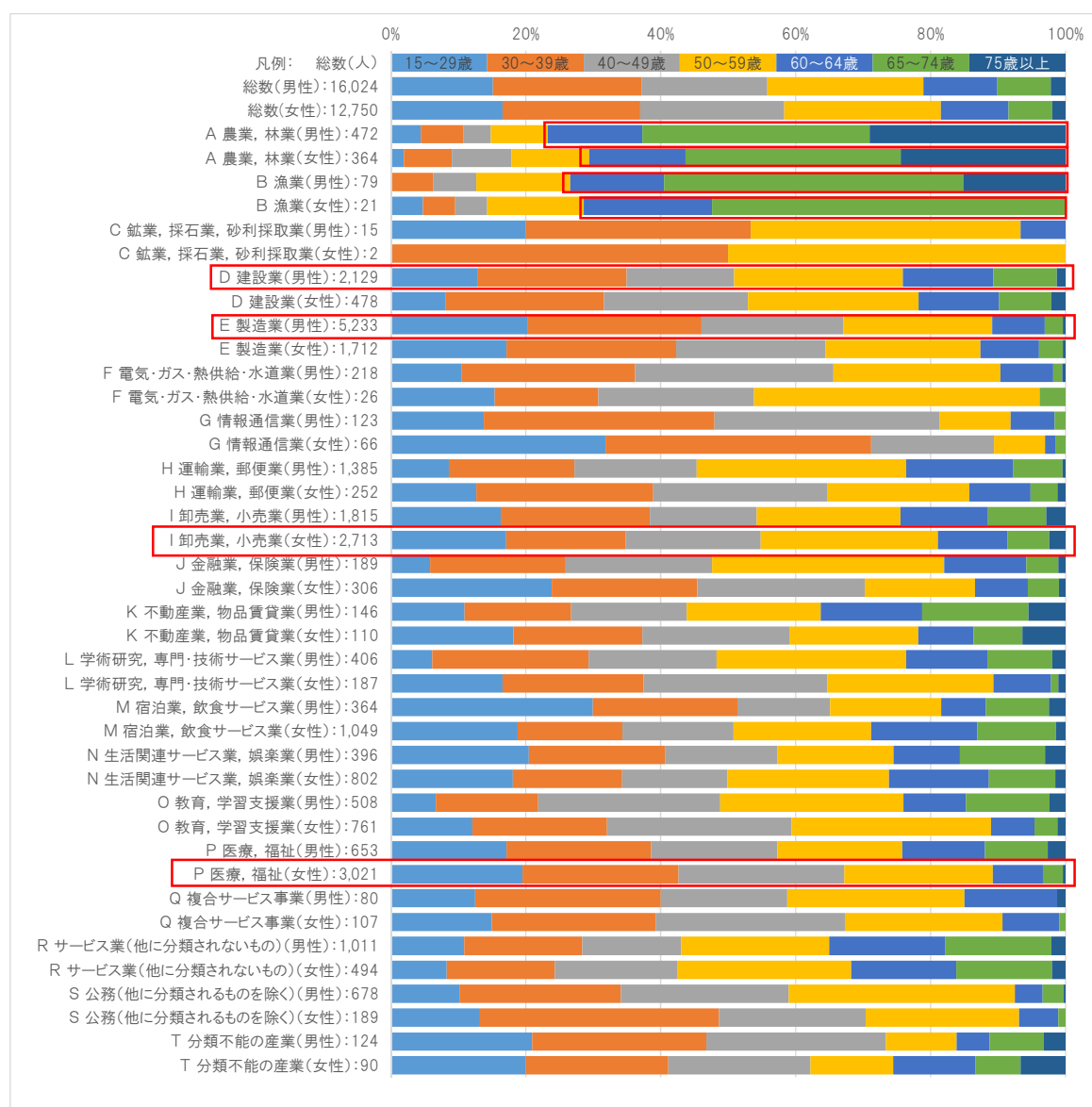
◆製造品出荷額の推移 (県内比較)



経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

男女別の産業人口の構成比率を産業分類別にみると、農林業や漁業については、産業人口の高齢化が顕著となっており、後継者不足がうかがえます。また、男女とも特化係数が高く従業者数が多い産業については、生産年齢人口での年齢がおおむね確保されていることが分かります。

◆男女別産業人口 （平成 22 年）

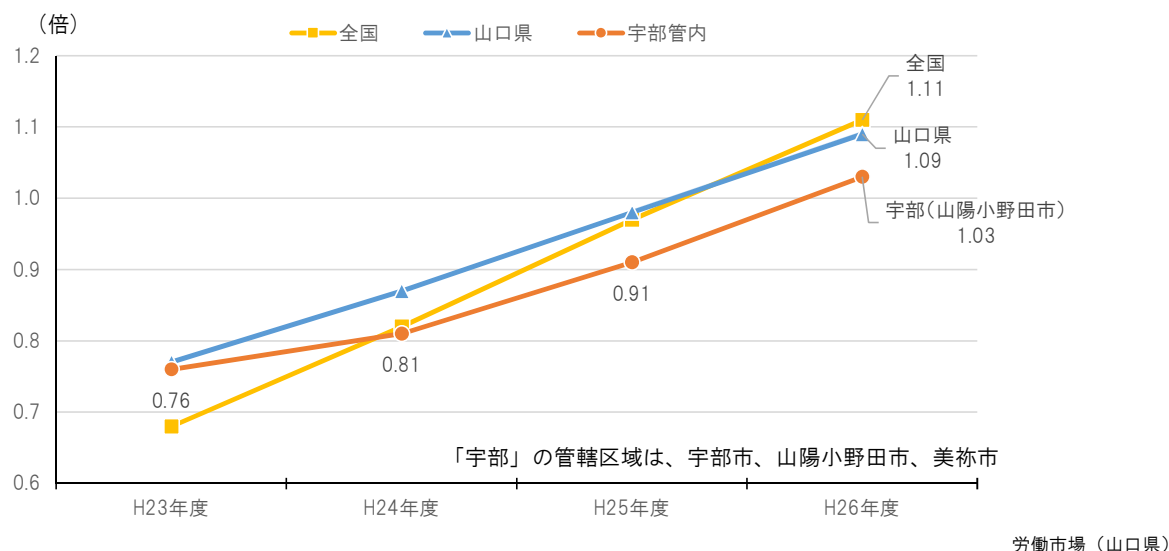


総務省「国勢調査報告」

(2) 雇用の状況

雇用の状況として、有効求人倍率をみると、本市を管轄する宇部公共職業安定所の管区である宇部区域では1.0はあるものの、県平均よりやや低く、就業先が充実している状態とは言いがたい状況にあります。

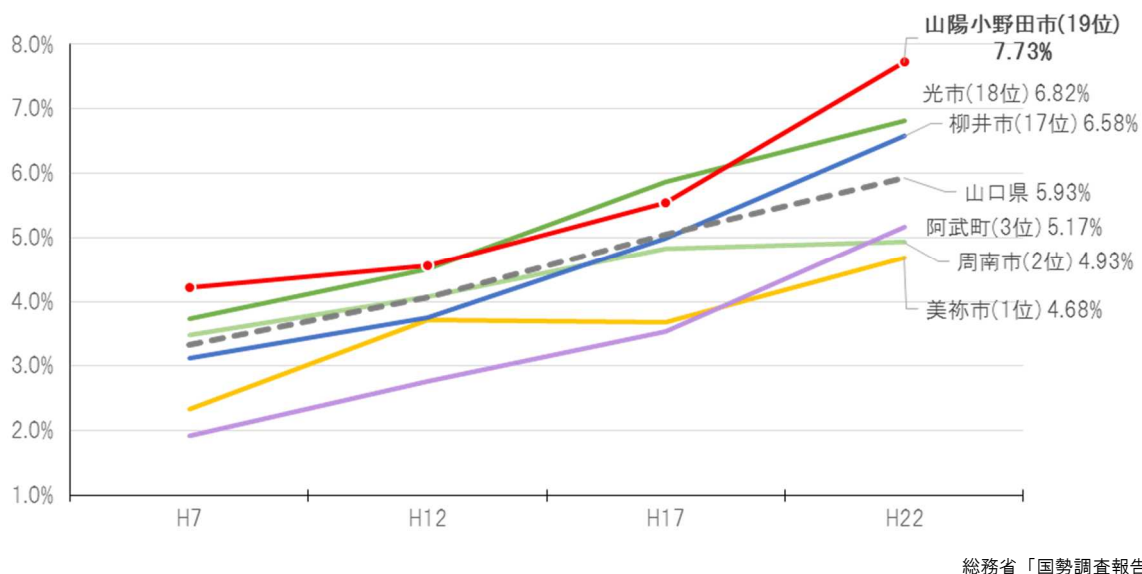
◆有効求人倍率の推移



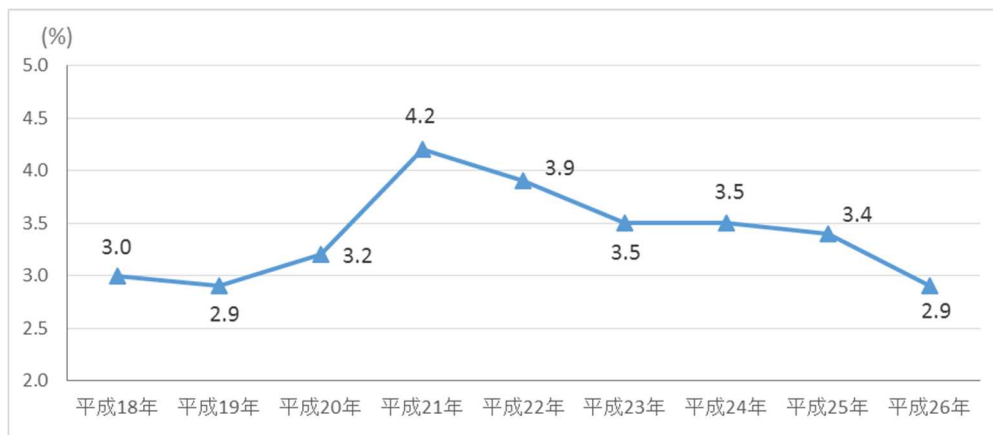
完全失業率は、平成 22 年の国勢調査では本市は 7.73%と県平均の 5.93%よりも高く、県内で最も高い割合となっています。

一方、労働力調査における都道府県別のモデル推計では、山口県の平成 22 年平均の完全失業率は 3.9%となっています。調査方法による差もありますが、国勢調査において失業とされる「仕事を探していた」との回答が多いことから、市民の就業意欲が高いことがうかがえます。

◆完全失業率の推移（県内比較）



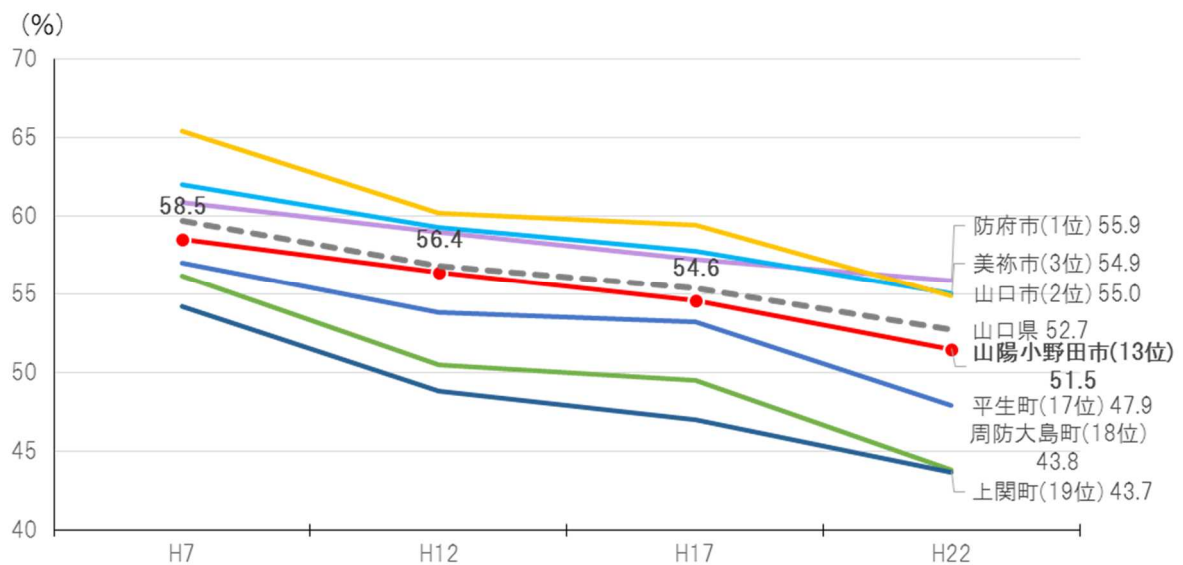
(参考) 労働力調査における山口県の年平均完全失業率の推移



総務省「労働力調査」

また、就業率は県内各市町の傾向と同様に下降しています。

◆就業率の推移 (県内比較)



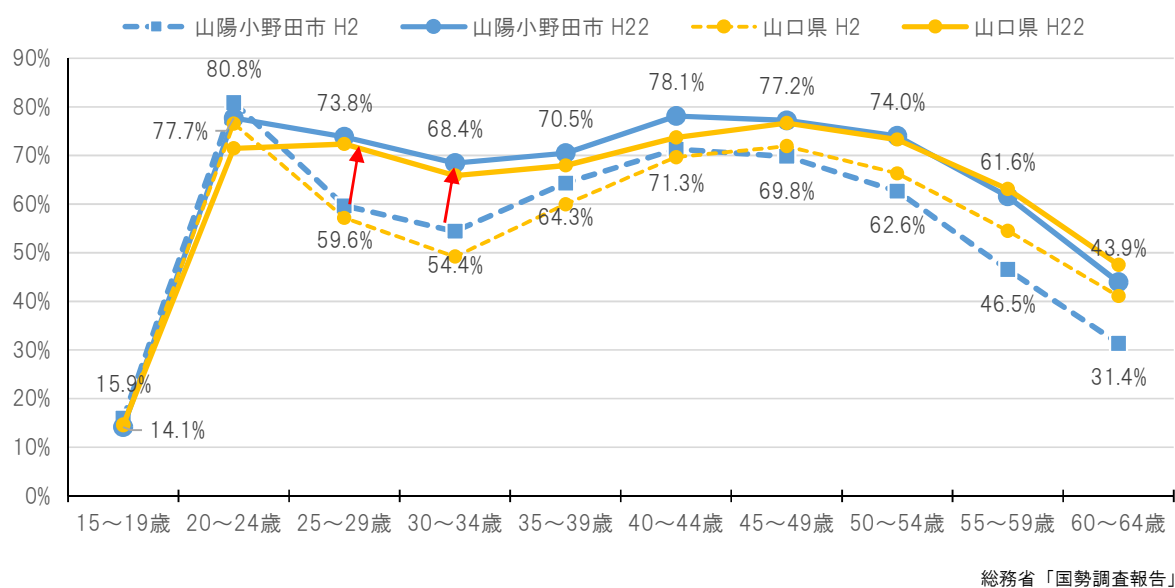
総務省「国勢調査報告」

こうしたことから、市内に求職する人が多いものの、ニーズに合った職に就けていない状況であることがうかがえます。

(3) 女性の就業状況

本市の女性の労働力率をみると、平成2年(1990年)では、20歳後半から30歳前半にかけて、労働力率は低めになっており、これは、山口県の傾向と同様に、子育て期間での離職があったことが見て取れますが、平成22年(2010年)ではこの年代の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)が上がっており、子育て世代と言われる年代での離職が少なくなっていることがうかがえます。これは、県平均と同じ傾向にあり、全国的な傾向と考えられます。

◆女性の年齢5歳階級別に見た労働力率の推移

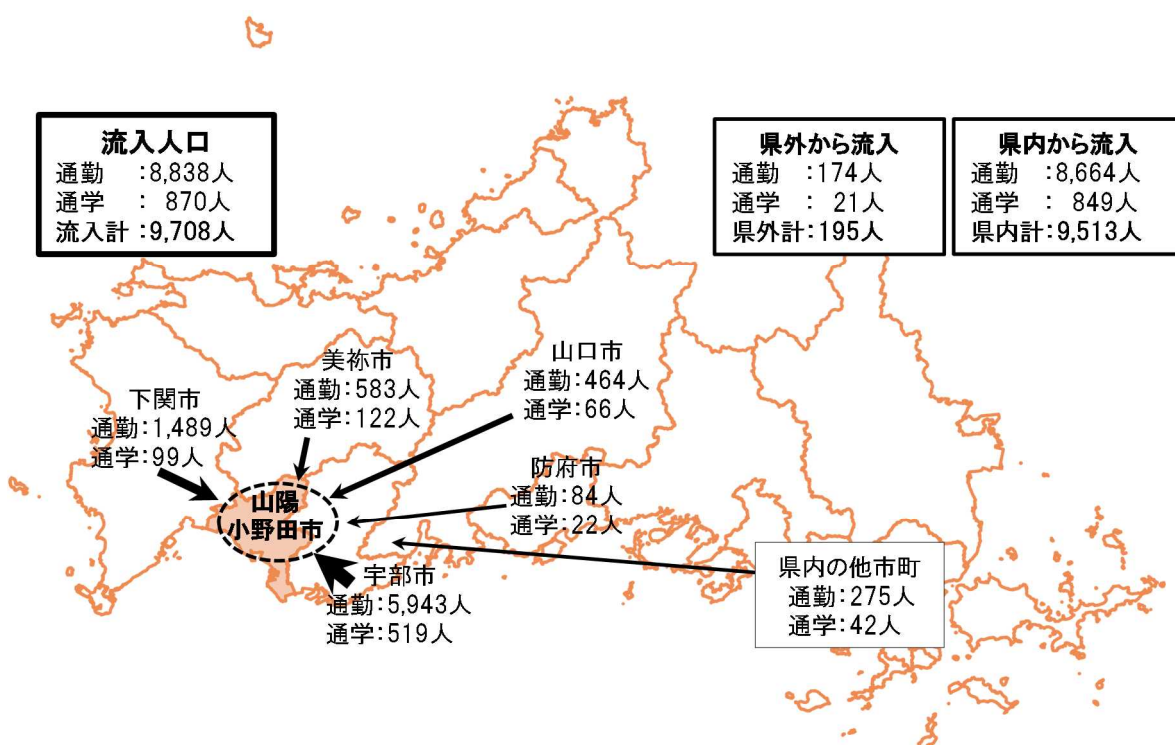


(4) 通勤・通学の状況

本市の通勤・通学の状況として、ほとんどが県内での通勤・通学となっていますが、一部、福岡県との移動もあり、全体として流出超過となっています。

県内での通勤・通学者の移動をみると、宇部市及び下関市との移動が多くを占めており、そのほかでもほとんどの市町において、流出超過となっており、定住人口が昼間人口より多くなっていることから、夜間人口が比較的多い、ベッドタウンの状況であることがうかがえます。

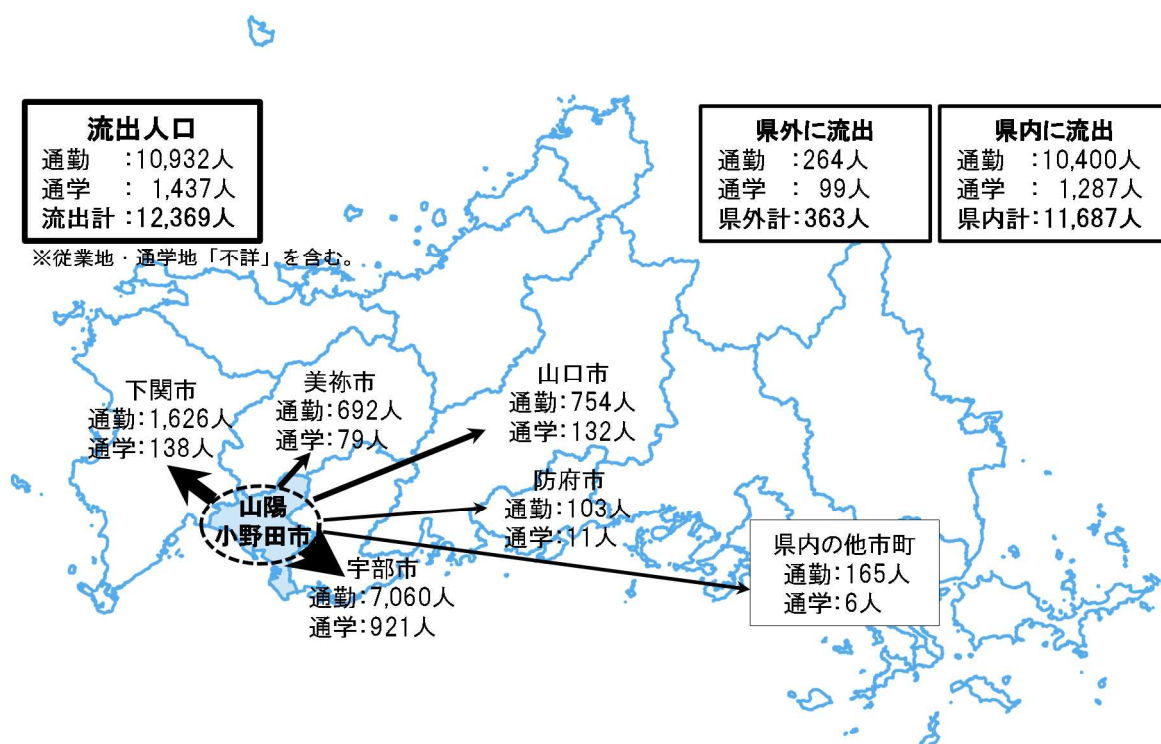
◆流入人口



県内			県外		
順位	市町名	流入数(人)	順位	都道府県名	流入数(人)
1	宇部市	6,462	1	福岡県	116
2	下関市	1,588	2	広島県	17
3	美祢市	705	3	長崎県	6
4	山口市	530	4	東京都	5
5	防府市	106	5	兵庫県	5

総務省「国勢調査報告」

◆流出人口



県内			県外		
順位	市町名	流出数（人）	順位	都道府県名	流出数（人）
1	宇部市	7,981	1	福岡県	237
2	下関市	1,764	2	広島県	54
3	山口市	886	3	大阪府	17
4	美祢市	771	4	東京都	10
5	防府市	114	5	島根県	6

総務省「国勢調査報告」

※国勢調査では、通勤・通学の調査については1週間の調査対象期間中に最も長く仕事をしている現場事務所等の所在地を従業地として集計するため、遠方の県外が含まれていると考えられます。

(5) 交流人口（観光客）の状況

本市の交流人口の状況として、観光客数は増加傾向にあり、平成 26 年度で約 97 万人となっています。

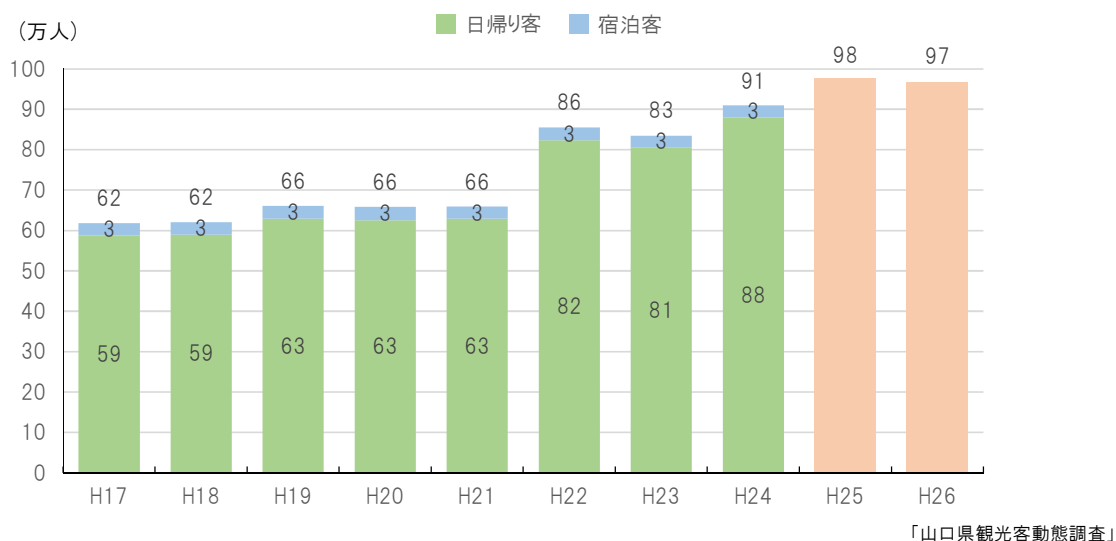
そのほとんどが、日帰り客であり、宿泊客は約 3 万人程度となっています。

その内訳（平成 25 年度）としては、ゴルフ場が約 26%、観光農園が約 20%、温泉が約 17%、江汐公園や竜王山公園、きららビーチ焼野等への来場者が約 10%、その他のイベント等が約 26%となっています。

市内には、江汐公園等をはじめとした自然公園のほか、寝太郎物語などの歴史遺産や旧小野田セメント製造株式会社竪窯（徳利窯）などの産業遺産といった、様々な観光資源はありますが、交流人口の拡大につながる活用は十分とはいえない状況にあります。

※詳細分析内容は「山陽小野田市観光振興ビジョン」から引用

◆観光客の推移

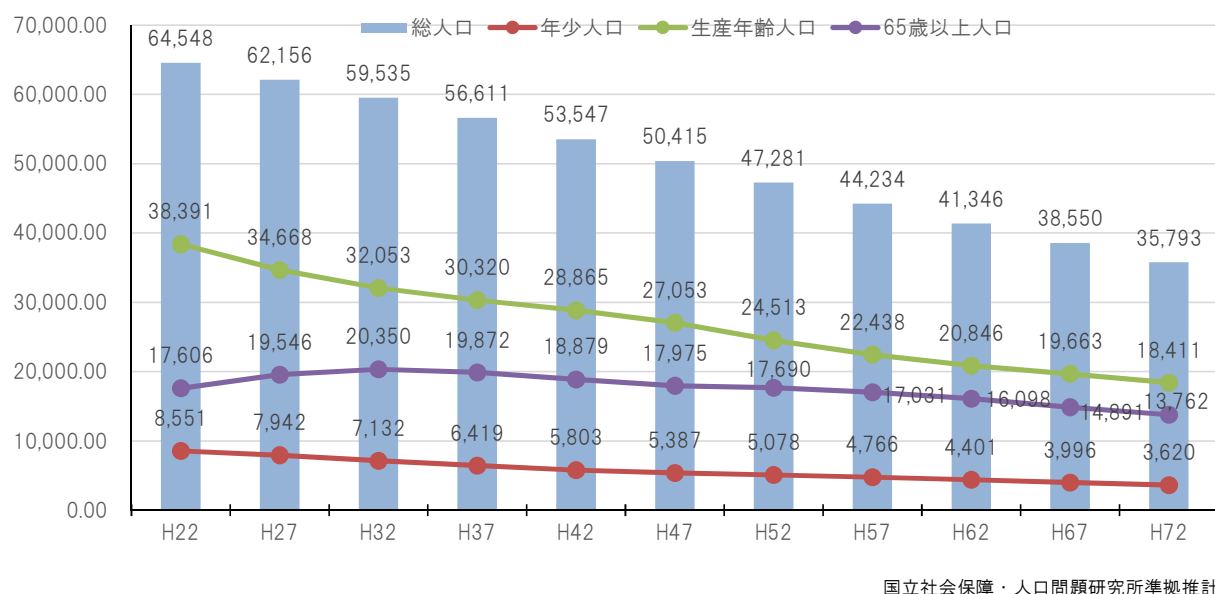


3 将来人口の見通し

人口変化の推移について、過去の傾向が今後も続くと想定される場合、ほぼ直線的に人口減少が続き、平成 67 年(2055 年)には 4 万人を割る推計となっています。

また、年齢 3 区分人口を推計すると、65 歳以上人口は平成 32 年まで上昇しますが、その後は減少傾向に転じることが想定されます。一方、年少人口と生産年齢人口は、更に減少が進むことが予想されます。

◆将来人口推計



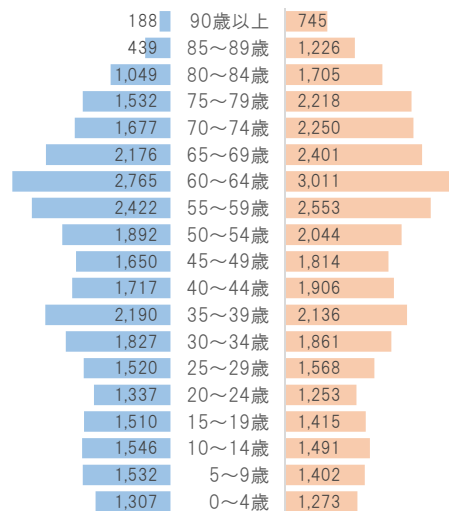
平成 22 年(2010 年)から平成 47 年(2035 年)の変化をみると、80 歳以上の人口が増大し、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）が減少しています。

平成 47 年(2035 年)から平成 72 年(2060 年)までの変化では、65 歳以上人口を含めた全ての人口が減少しています。また、年少人口、生産年齢人口割合は更に縮小し、平成 57 年(2045 年)以降は 65 歳以上人口が全体の約 4 割を占めることとなります。

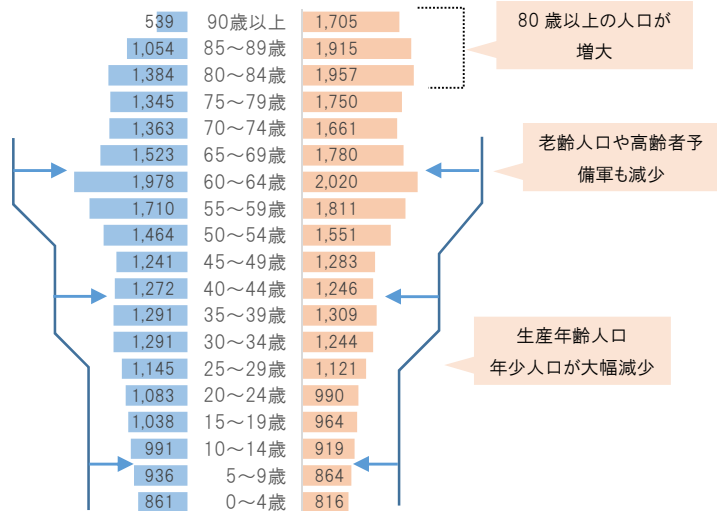
このように、今後後期高齢者が増加することで、医療・介護等のニーズが増え、扶助費が更に増えることが予想されます。

◆将来人口推計（人口ピラミッド）

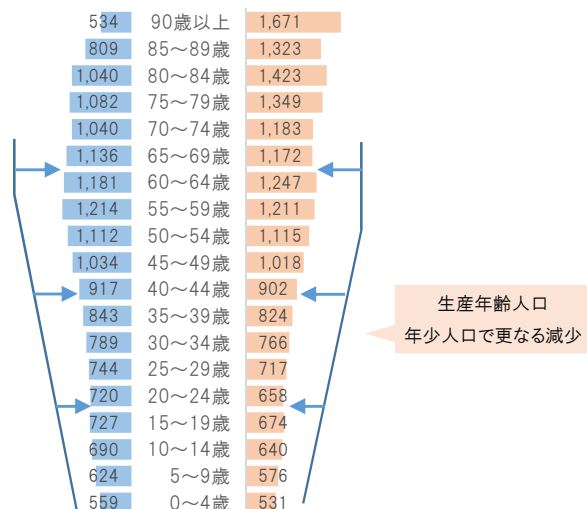
H22



H47



H72

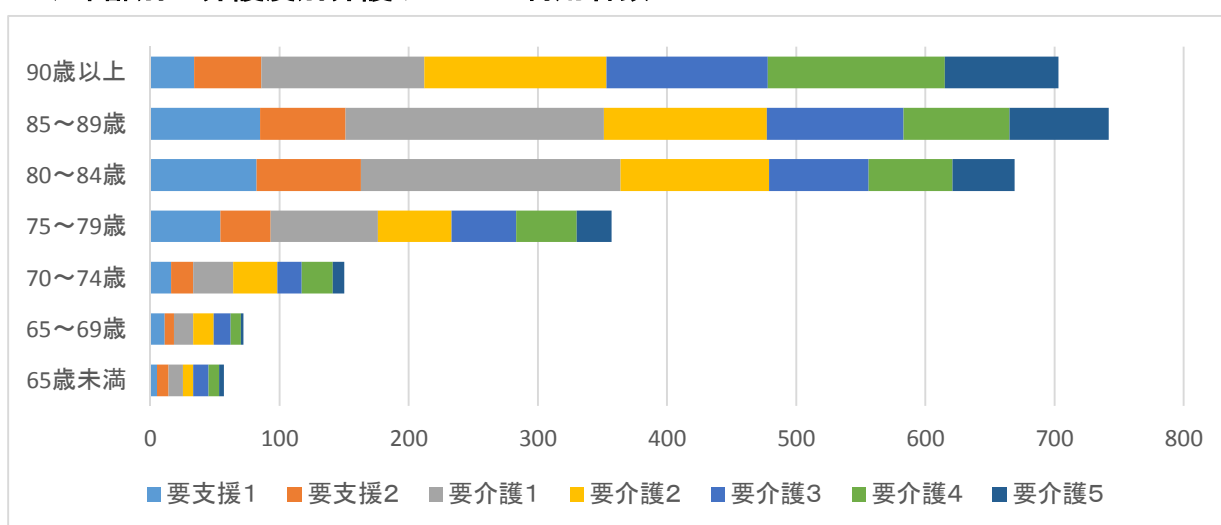


第2章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1 地域・生活分野への影響

- ❖ 山陽小野田市の高齢化率は今後も上昇することから、高齢者のみの世帯が増加することが考えられます。このことにより、高齢者の生活や介護にも不安が生じることとなります。
- ❖ 高齢者の増加が平成32年まで推計されることから、医療や介護のニーズが高まることが見込まれます。特に後期高齢者が大幅に増加していく中で、高齢になるほど要介護度が上がることから、要介護認定者の大幅な増加が懸念されます。
- ❖ 65歳以上人口の割合が増加することにより、医療費等、社会保障費は年々増大していくことが考えられます。一方、生産年齢人口や年少人口は減少することが見込まれるため、地域で働く現役の世代や将来を担う世代への負担はより一層増大することが懸念されます。

◆年齢別・介護度別介護サービス利用者数



(人)

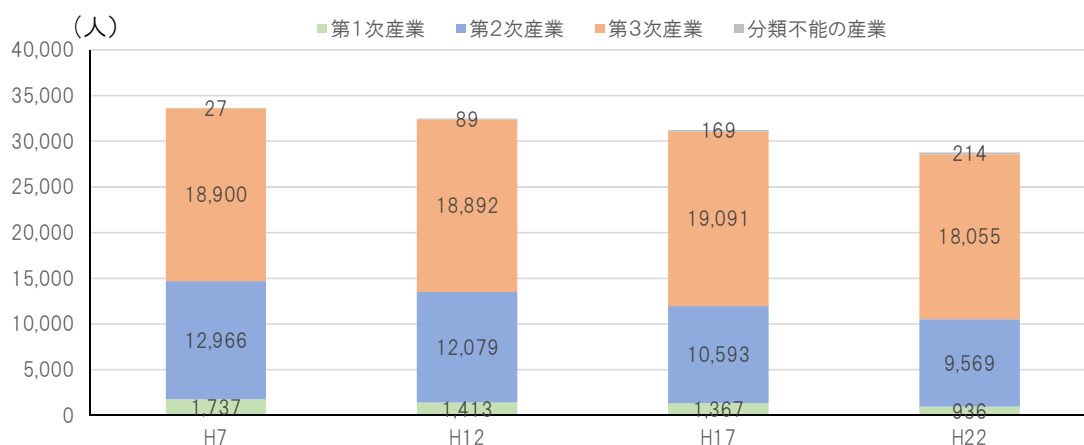
	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
要支援1	5	11	16	54	82	85	34
要支援2	9	7	17	39	81	66	52
要介護1	11	15	31	83	201	200	126
要介護2	8	16	34	57	115	126	141
要介護3	12	13	19	50	77	106	125
要介護4	8	8	24	47	65	82	137
要介護5	4	2	9	27	48	77	88
計	57	72	150	357	669	742	703

第6期山陽小野田市高齢者福祉計画から（平成26年4月現在）

2 産業・雇用への影響

- ❖ 山陽小野田市では、有効求人倍率が 1.0 あるにもかかわらず、完全失業率は県内でも最も高く、就業率は年々減少しています。また従業者数も、継続的に減少してきています。
- ❖ これらより、就業を希望するニーズはあるものの、それに見合った求人が少なく、就業率が伸びない状況であると考えられます。
- ❖ 人口においては、若者の流出が著しく、進学・就職時の転出が多くなっていることや、昼間人口率が低く通勤で市外に働きに出ている人も多いことから、特に若者の求職に見合った雇用の場の創出が必要となっています。今後も少子高齢化が進行するに当たって、いかに市内に若者をとどめるか、呼び戻すかが重要なポイントとなるため、ニーズとシーズのマッチングができる環境づくりが必要となります。
- ❖ また、本市の 1 人当たりの市民所得は、県平均よりやや高くなっていますが、今後、就業人口が減少し、産業の活力低下が進むと高い水準での市民所得が確保できず、市外へ流出していくといった悪循環に陥ることも懸念されます。

◆産業分類別（3 区分）就業人口の推移



総務省「国勢調査報告」

◆人口 1 人当たりの市町民所得

市町名	順位	市町民所得 (人口1人当たり)
山陽小野田市	5位	3,078千円
山口県		2,934千円
光市	1位	4,724千円
周南市	2位	3,414千円
下松市	3位	3,114千円
上関町	17位	2,019千円
阿武町	18位	1,788千円
周防大島町	19位	1,594千円

山口県統計分析課「平成 24 年度 市町民経済計算」から抜粋

3 子育て・教育環境への影響

- ❖ 本市の婚姻率はやや回復の兆しはあるものの、平成 23 年に大きく減少しており、山口県よりも低い率となっています。さらに、平成 22 年以降の出生数の低迷により、年少人口が減少し続けると、小学校・中学校の児童・生徒数が減少するため、学校運営に関する課題が増加し、教育環境の悪化が懸念されます。
- ❖ 平成 32 年以降に全世代の人口が減少することで、地域活動を支えていた高齢者の減少や子育て世代の減少による地域の子育てネットワークの崩壊等、地域で子どもを育てる余力がなくなるおそれがあります。
- ❖ 特に、平成 72 年には、年少人口が平成 22 年の半数以下に減少することから、子育てサービス（保育等）の運営が困難となり、保育機能の縮小につながるものが懸念されます。
- ❖ これらの教育環境の悪化や子育て支援機能の縮小は、子育て世代の更なる流出を招くことが懸念されます。
- ❖ 安心して子育てできる環境としての医療に関しては、市民病院のほか市内に病院、診療所が設置されており、県内でも充実した環境にあるといえます。

◆一般病床数、医師数の状況（都市比較）

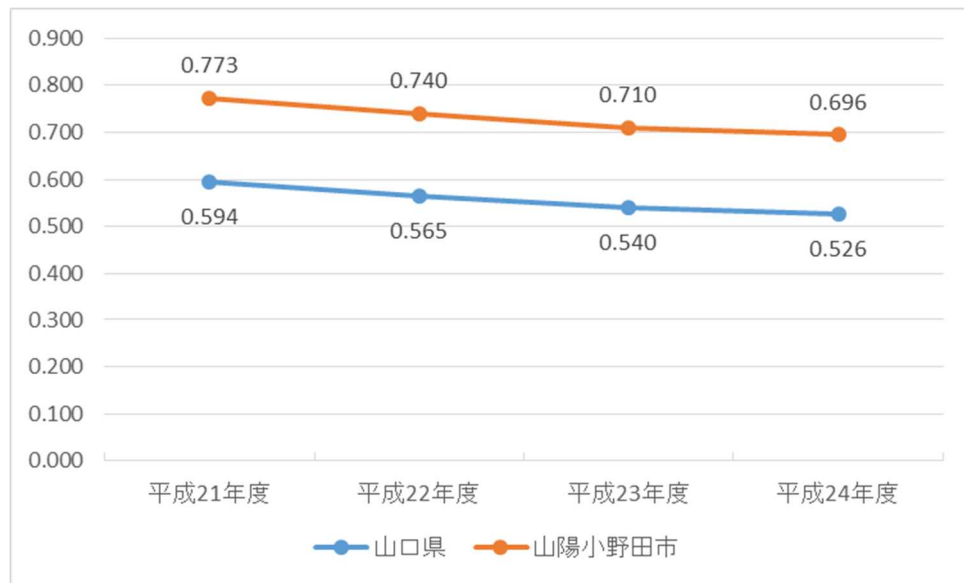
市町名	市民1,000人当たりの 一般病床数(床)	市民1,000人当たりの 医師資格者数(人)
山陽小野田市	8.98	2.42
宇部市	10.77	4.97
美祢市	5.75	1.27
下関市	8.16	2.59
山口市	6.01	2.22
防府市	8.32	2.42
岩国市	7.65	2.21
周南市	8.03	2.42

山口県健康福祉部「保健統計年報」（平成 25 年）

4 地方行政への影響

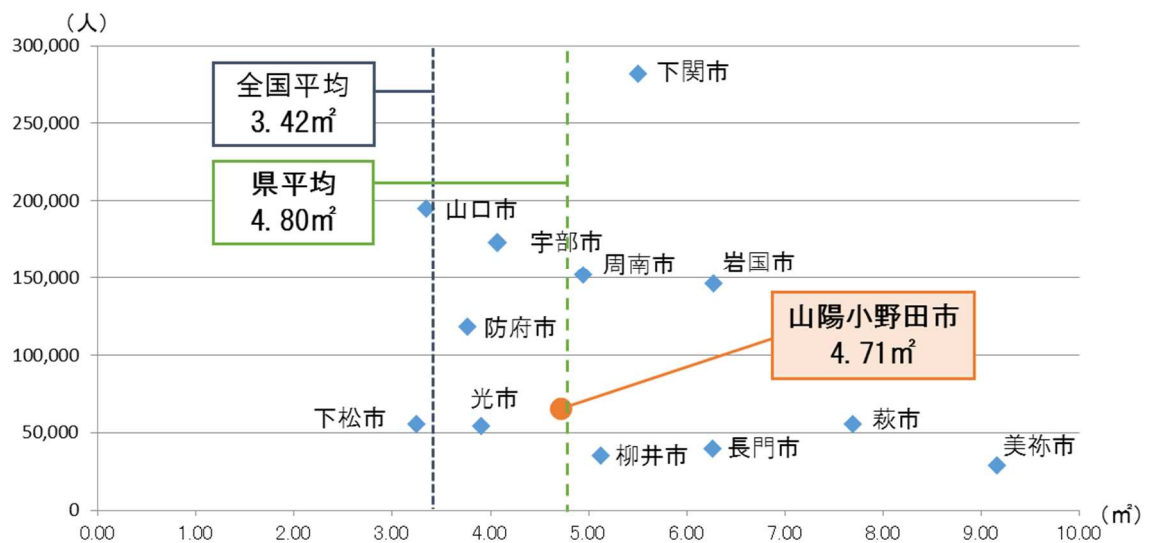
- ❖ 本市の財政力指数は、県平均より高い水準ではあるものの、0.7 前後と財政力は低く、2009 年から 4 か年では減少し続けており、健全とはいえない状態にあります。今後の労働力人口の減少に伴う税収の減により、財政状況はより一層厳しくなることが予想されます。
- ❖ また、人口 1 人当たり公共施設保有量は、山口県平均より少ないものの、4.77 m²と全国平均より広い保有面積であり、今後の人口減少に加え、合併算定替の効果の縮減等もあり、公共施設やインフラのコスト増大が懸念されます。このことにより、老朽化した公共施設・インフラの整備・建替・更新が困難となり、行政サービスの低下につながるおそれがあります。

◆財政力指数の推移



山口県市町課「市町の主要財政関係指標」

◆人口1人当たりの公共施設の保有量（面積）



総務省「公共施設状況調」から作成

第3章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

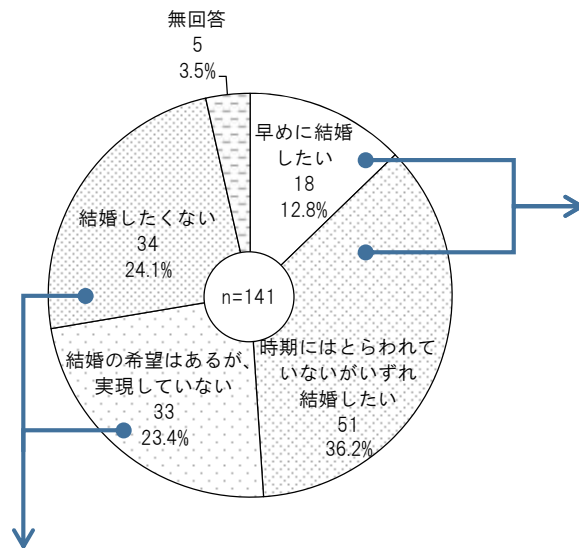
(1) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート（平成 27 年 7 月実施）

【結婚について】

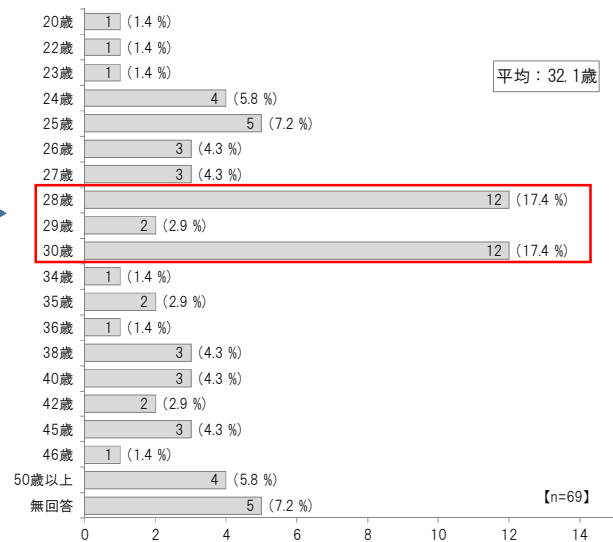
市内の 18 歳から 49 歳までの方で、未婚者においては、結婚願望は約半数程度となっており、希望する結婚年齢は 30 歳前後が多くなっています。

また、結婚が実現していない、したくない人の理由では、結婚への希望が見いだせないとの回答が多く、結婚へのマイナスイメージを払拭させることが必要となっています。

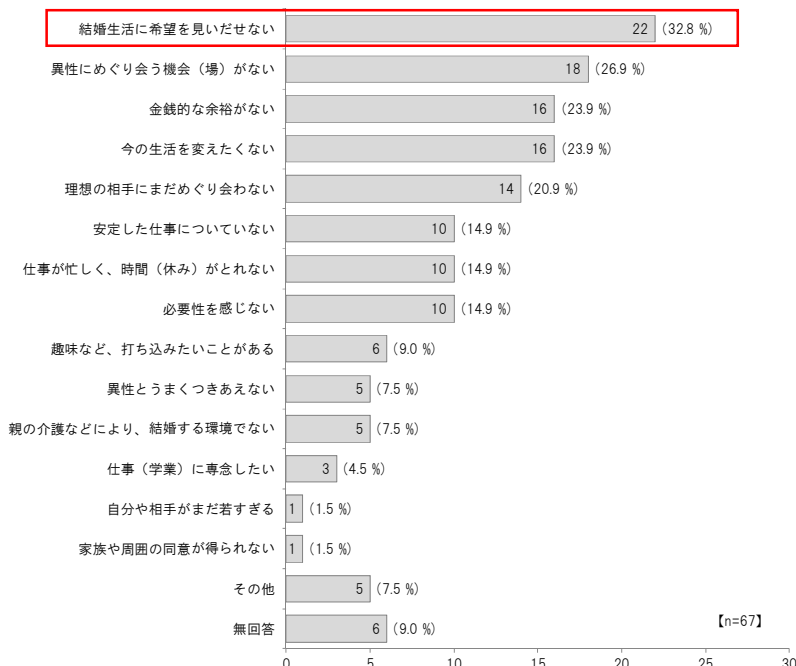
◆未婚者の結婚への考え方



◆結婚を希望する年齢



◆結婚が実現しない、したくない理由



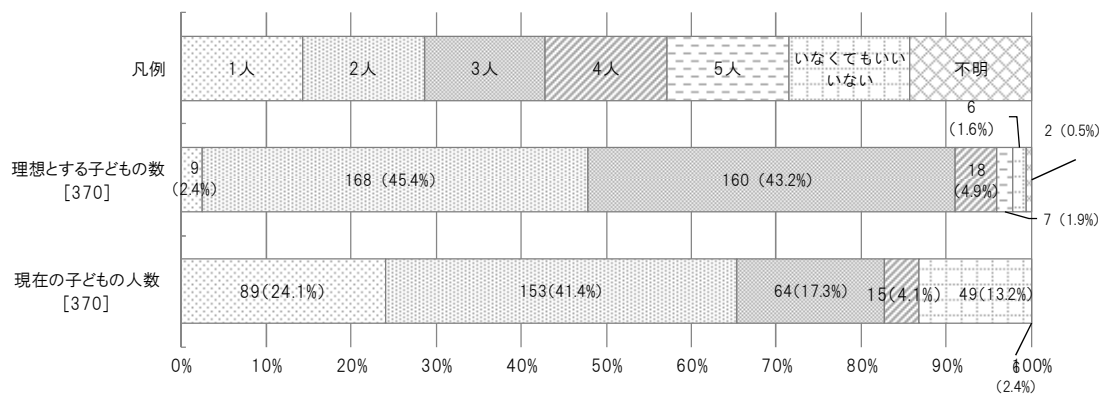
【出産・子育てについて】

既婚者において、現状の子どもの数と理想の子どもの数とでは、やや現状の子どもの数が少ない状況となっています。その要因としては、子育てに関する経済的な負担が大きく、半数以上の人の子育てに経済的な負担を感じている結果となっています。

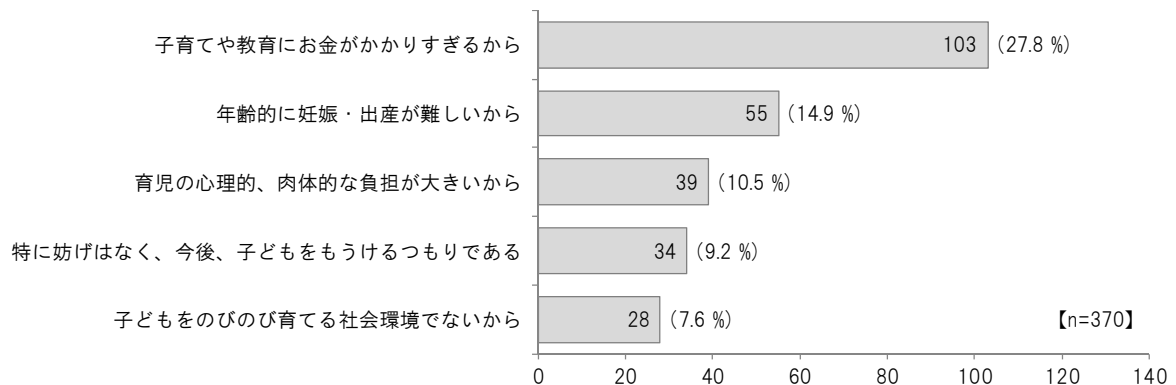
具体的に経済的な負担としては、学費、食費・生活費、塾などの経費となっており、子育て全般での経済負担を感じていることがうかがえます。

今後、子どもの出産数を向上させていくためには、これらの負担と感じている点を解消していくことが重要となっています。

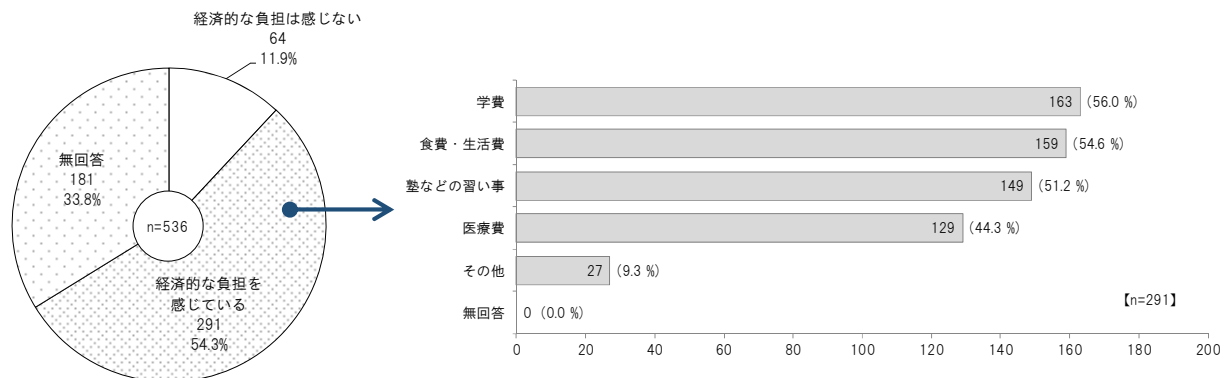
◆現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数



◆理想の子どもの人数に達するのに妨げになっている要因（上位5位）



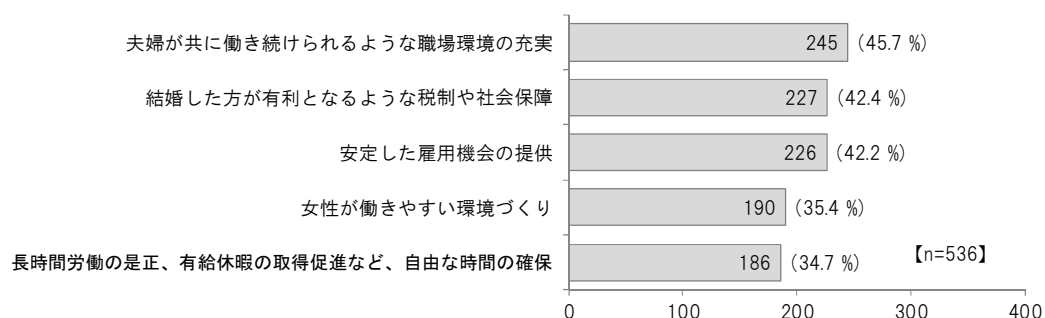
◆子育てへの経済的な負担の有無と具体的な負担



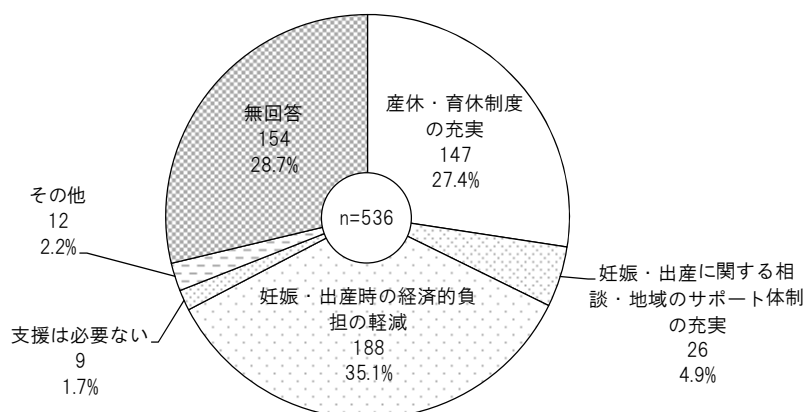
結婚・出産・子育てにおける支援については、結婚では職場環境の充実や社会的な経費の負担軽減、安定雇用などが希望されており、結婚しても女性が就業・活動できる環境が望まれていることがうかがえます。

また、出産・子育てにおいても、特に経済的支援や産休・育休の制度の充実、その後の職場復帰など、社会的な支援が望まれています。

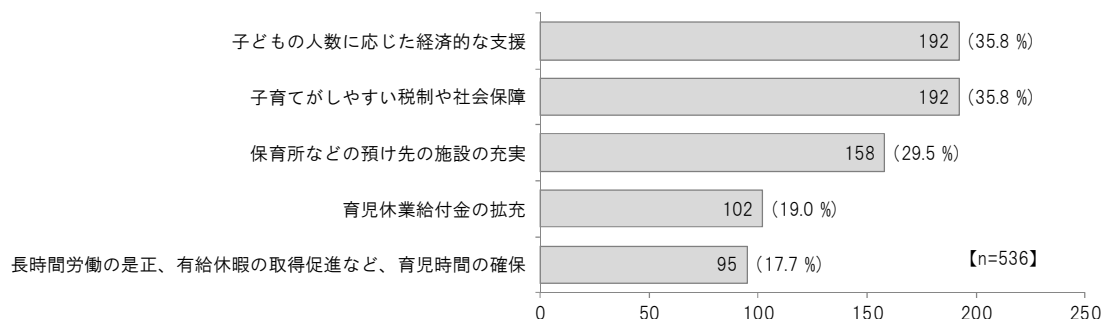
◆結婚しやすい環境づくりへの支援要望（上位5位）



◆出産しやすい環境づくりへの支援要望



◆子育てしやすい環境づくりへの支援要望（上位5位）

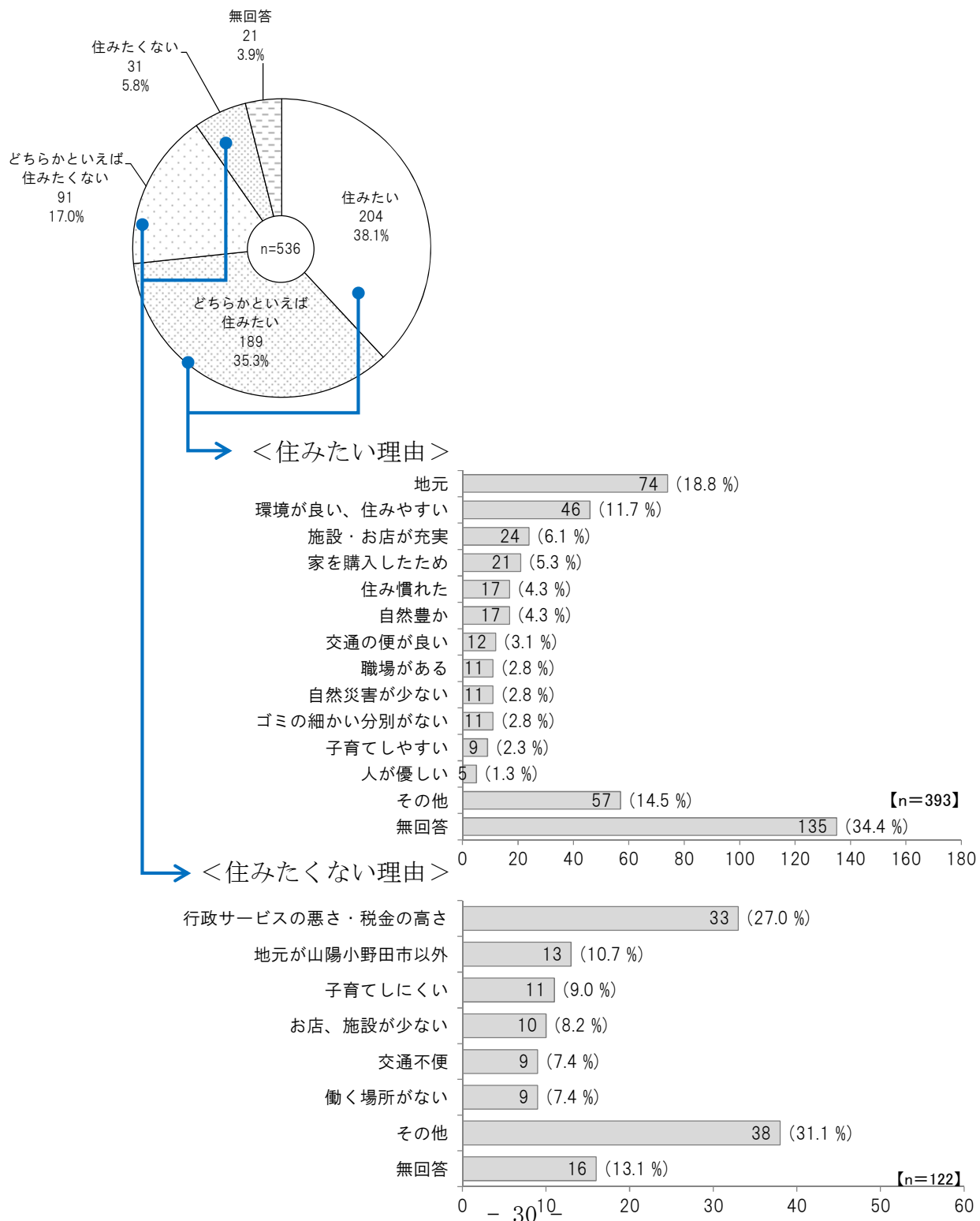


山陽小野田市での将来的な居留意向に関しては、比較的「住みたい（住みたい、どちらかといえば住みたい含む）」との回答が多く、7割以上となっています。

また、住みたい理由としては、地元への愛着や誇りであるとともに、環境の良さや住みやすさの評価も高くなっています。

一方で、住みたくないとの回答の理由としては、行政サービスの悪さや税金の高さなどが挙げられています。

◆山陽小野田市への今後の居留意向とその理由

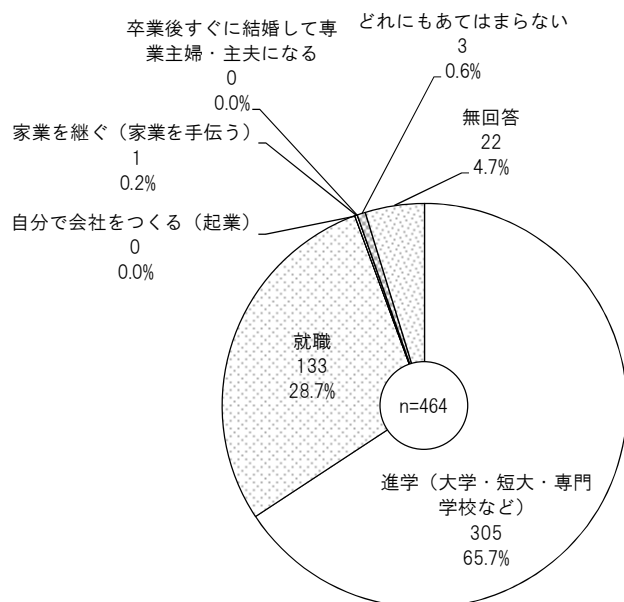


(2) 高校生アンケート

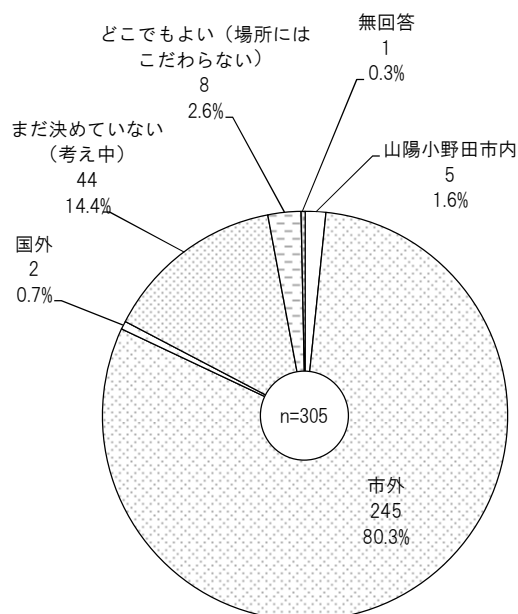
市内の高校3年生に進路について様々な意向について聞いたところ、以下のような結果が得られました。

卒業後の進路としては進学が6割以上を占めており、就職が3割弱となっています。そのうち、進学を希望する学生の進学先としての地域の希望は8割以上が市外となっており、山口東京理科大学はあるものの、大学進学においては、市外へ一旦は流出してしまうことは避けられない状況であるとうかがえます。

◆卒業後の進路について



◆進学を希望する地域



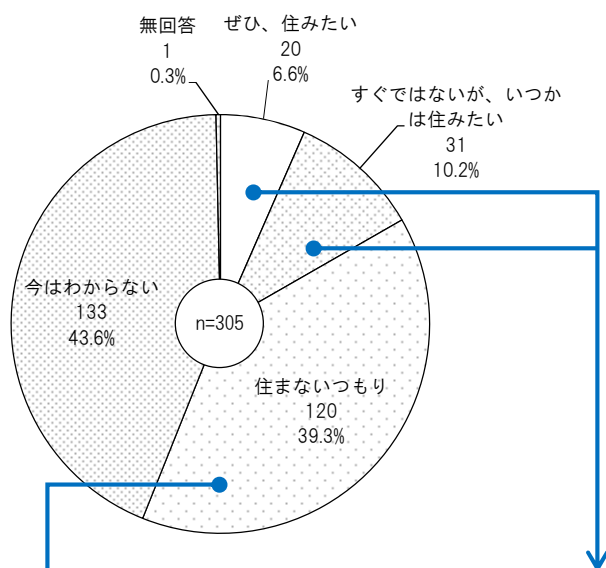
一方で、進学した後にその学校を卒業する際に、山陽小野田市へのUターンを希望するかという点では、「住みたい」（ぜひ、いつかはの両回答の和）と思う人は15%強となっており、「住まないつもり」はその倍以上の4割弱となっています。

住みたい理由としては、地縁・血縁に係る理由が多くなっていますが、山陽小野田市の住み良さを挙げる人も2番目に多く、若い人でも居住環境を評価していることがうかがえます。

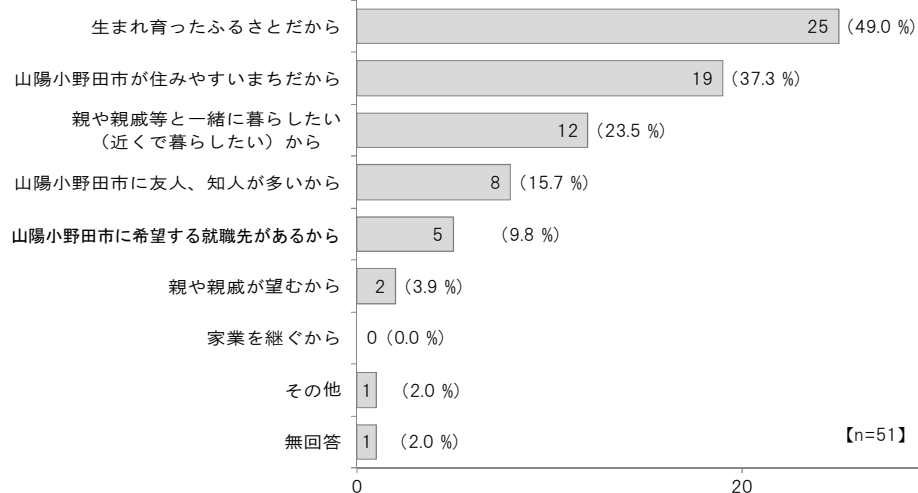
また、「住まないつもり」の理由として、本市への執着・愛着がない点や、希望する職がないことから、定住が促進されにくい状況になっていることが考えられます。

なお、市外から通学する生徒の回答も含まれるため、出身地に関する質問も行っており、市内出身者は45.9%でした。本市への執着・愛着に関する結果については、この点を考慮しておく必要があります。

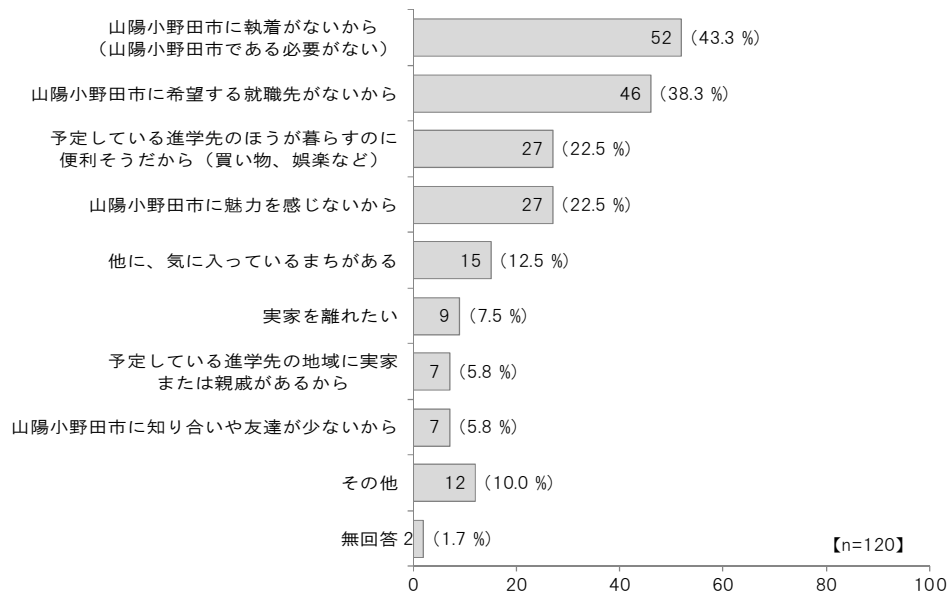
◆進学した学校を卒業後の山陽小野田市への定住意向とその理由



<住みたい理由>



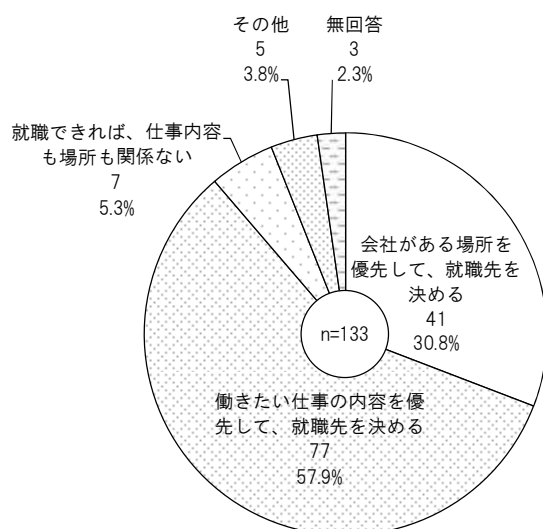
<住まないつものの理由>



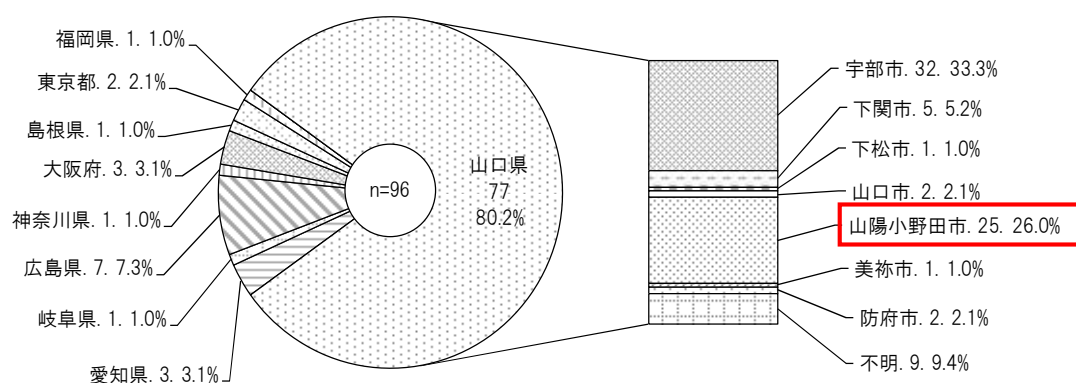
就職の希望においては、職を選ぶ際には、その立地する地域を優先する学生は約3割となっており、働きたい仕事を希望する学生の方が圧倒的に多く、6割弱となっています。また、就職を希望する地域としては、山口県内が8割を占め、山陽小野田市では約4分の1が地元定住を希望しています。

また、一方で、山陽小野田市を選ばなかった理由としては、希望する就職先がないことが多く、親元を離れて新たな環境に対する意向も多くなっています。

◆就職先を選ぶ際の優先度



◆就職を希望する地域（第1希望）



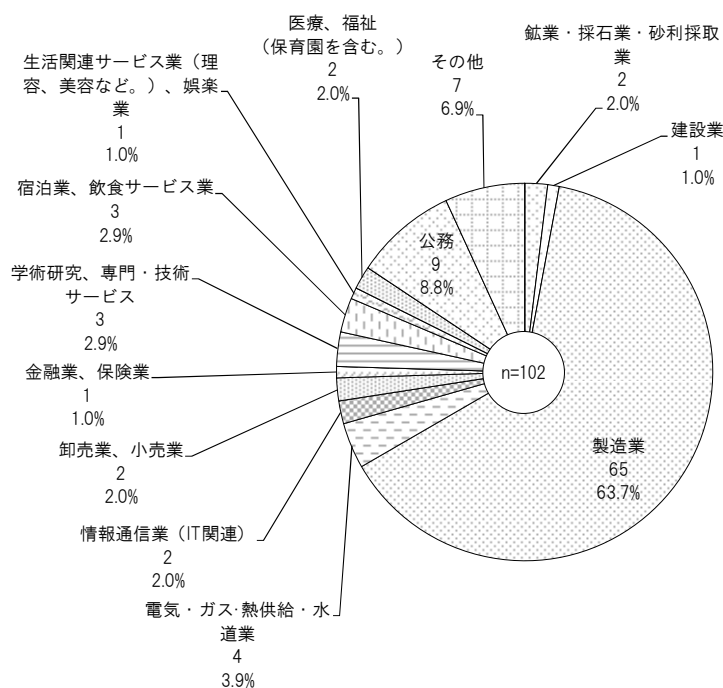
◆山陽小野田市を選ばなかった理由



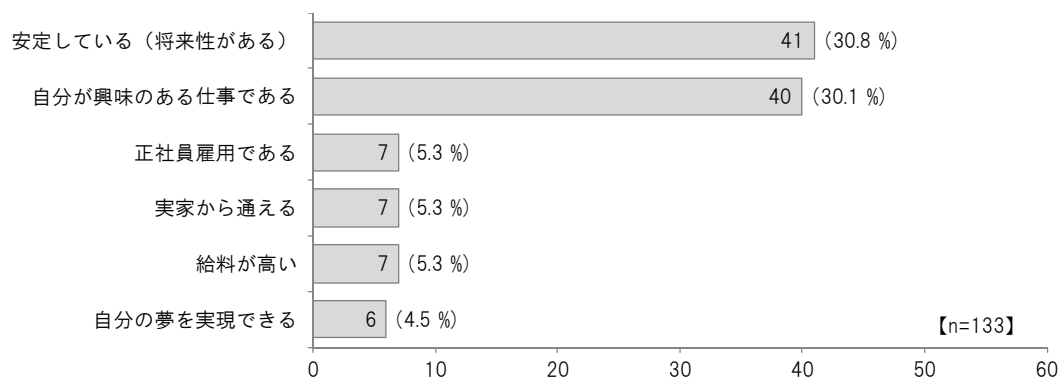
就職希望者での、就職したい業種としては、製造業が最も多く 6 割以上となっています。これは、市内の企業として、製造業が最も多く、高校生の採用もしている過去の実績もあることが影響していると考えられます。

また、一方で、就業する際に、その企業の安定性・将来性や自分の興味がある職であるかが、重要な判断基準となっています。

◆就職を希望する業種（第 1 希望）

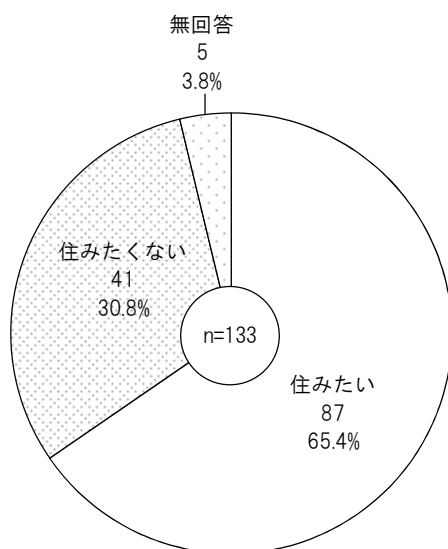


◆就職をする際に重要だと思う点（１位）



また、希望する職がある場合の山陽小野田市への居留意向は、「住みたい」と思う学生は約３分の２となっており、就業の場の確保が若者定住において重要であることがうかがえます。

◆希望している仕事ができとなった場合の山陽小野田市への居留意向

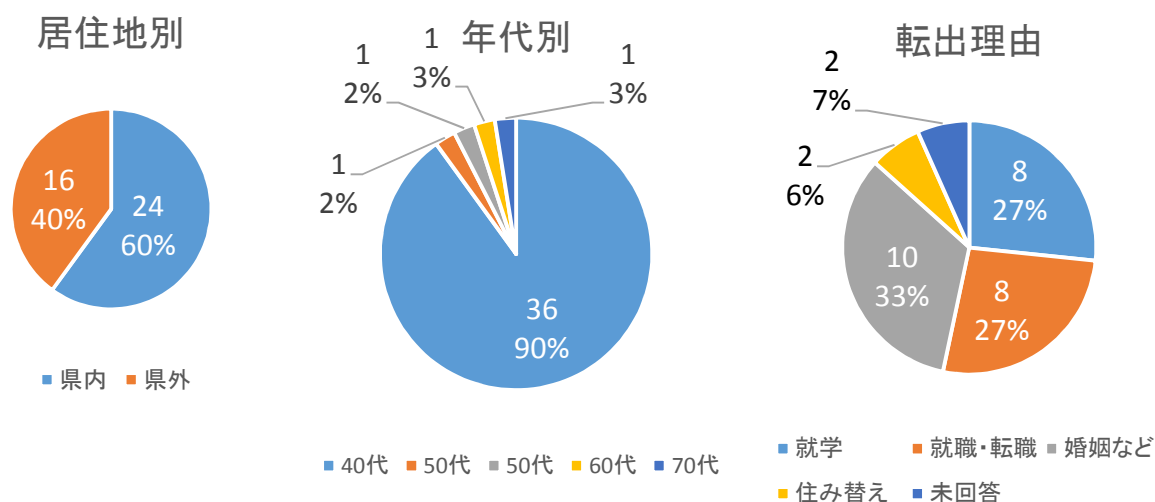


(3) 同窓会アンケート

小野田高等学校同窓会総会及び厚狭高等学校同窓会総会において、市外にお住まいの方を対象にアンケート調査を依頼し、合計で40人から回答を得ました。

回答者の6割は県外で、40歳代の方が9割となっており、市外に転出した際の原因としては、婚姻、就学、就職・転職の順となっており、就業先だけが要因にはなっていないことがうかがえます。

◆ 回答者の属性及び転出時の理由



将来的に本市への居留意向は半数程度となっており、その理由として、親族の市内居住や家・土地の市内所有となっており、Uターン者の可能性としては、血縁・地縁的な要因であり、本市に対する居住環境の評価による定住の可能性は低いことがうかがえます。

一方、居住を希望しない要因としては、居住したい要因と表裏をなしており、居住の利便性や就業先の有無に関する本市の居住環境の評価が高くないことがうかがえます。

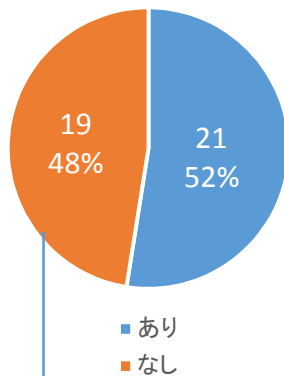
また、転入増加に効果のある施策としては、奨励金や住宅・居住確保の支援に関する意見が多く、就業に関する支援等についての意見は少ない結果となっています。

これは、回答者の多くが40歳代ということから、既に就業し、子育てについても比較的落ち着いてきた世代であることが伺われ、回答者自身が本市に転入することを想定して回答した結果が現れているのではないかと考えられます。

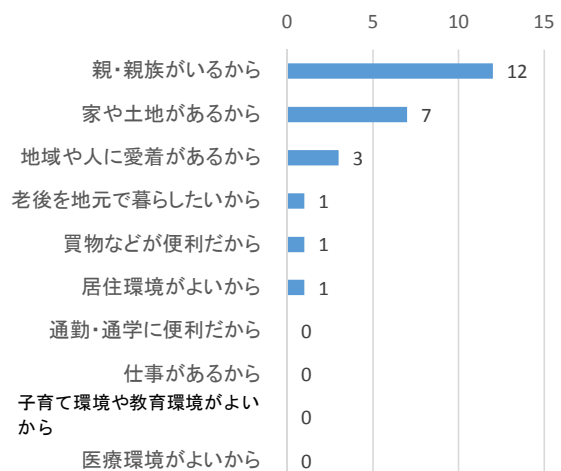
上記の内容から、転入者の増加に向けては、出身者・地縁者に対しての定住促進では、居住に関する支援を行うことが有効であり、今後の取組として検討していく必要があります。

◆ 本市への居留意向とその理由

本市への居留意向



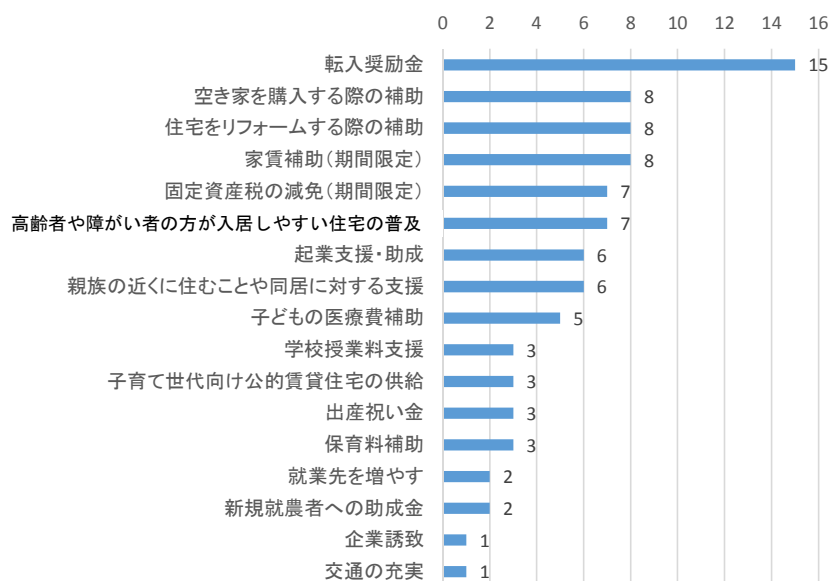
居留意向がある理由



居留意向がない理由



◆ 転入増加に効果的と思われる施策



(4) 大学ヒアリング（山口東京理科大学進路調査）

市内に立地する大学である山口東京理科大学において、過去の卒業生の進路等に関する状況について、就職担当窓口を対象にヒアリングを行い、その傾向について把握を行いました。

【卒業後の進路について】

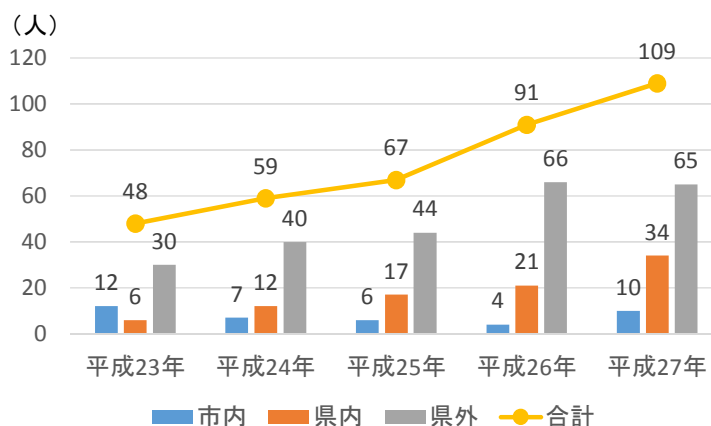
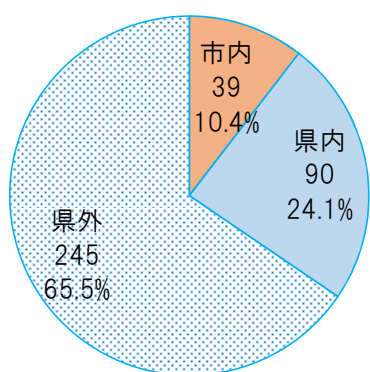
単年度ごとでの傾向として、市内への進学・就職は1割程度と少なく、宇部市、山口市、下関市などの近隣に進学・就職する学生が多くなっています。

割合的には、県内への進学・就職が2～3割程度で、比較的地元志向が強いものの、生活圏で考えると、特に市内に限らずとも通勤できるため、近隣都市に進学・就職している学生が多くなっています。

県外については、東京都が約2割程度（関東出身の学生は1割程度）で、福岡県と広島県とがそれぞれ1割程度となっています。

※以下の5か年における合計の割合と単年度とでの割合は異なります。

◆ 所在地別卒業生の進路の割合と推移（H23～27年度合計）

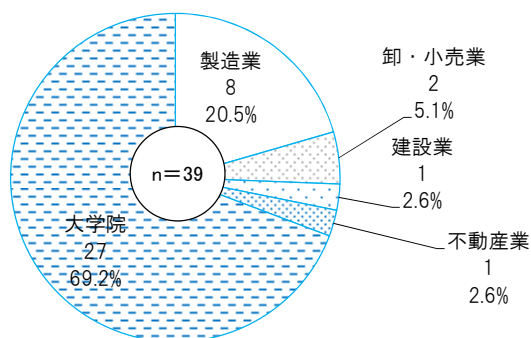


【就業の業種について】

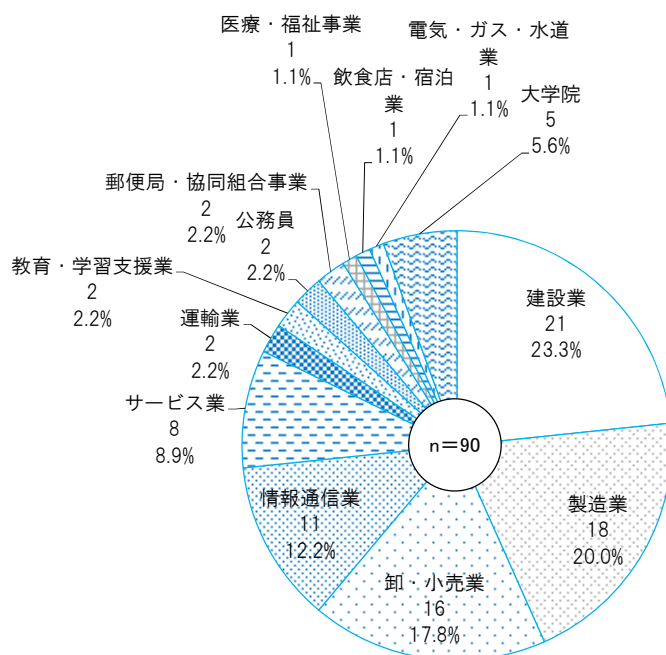
業種別の進路先では、製造業、サービス業、建設業が多くなっており、特に市内では製造業が主となり、県内では建設業、製造業、県外ではサービス業、製造業が主となっています。サービス業については、実際には技術者派遣（各企業）等であり、製造業も含めて、エンジニアとしての就業が多くを占めています。

◆ 所在地ごとの業種別卒業生の進路の割合と推移（H23～27 年度合計）

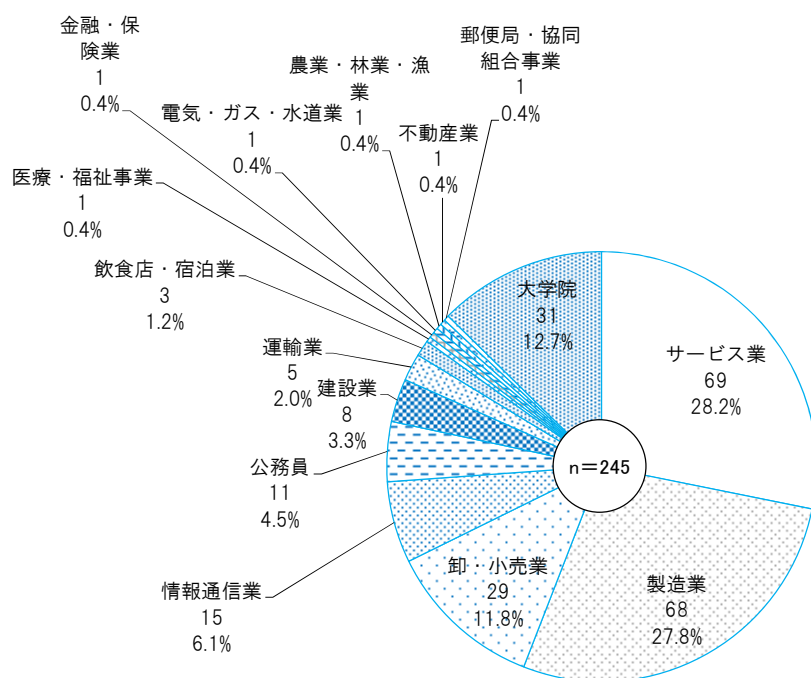
《市内》



《県内（市外）》



《県外》



上記の結果から、大学からの市内就業者数は少なく、今後は公立化、薬学部を設置により、市内就業を上げていく取組が必要となります。特に、市内の就業先にエンジニアとしての業種が少ないことが県外に出ていく要因になっていると考えられ、今後大学と連携し、大学での経歴を生かせる就業先を創出していくことが求められています。

(5) 企業アンケート調査

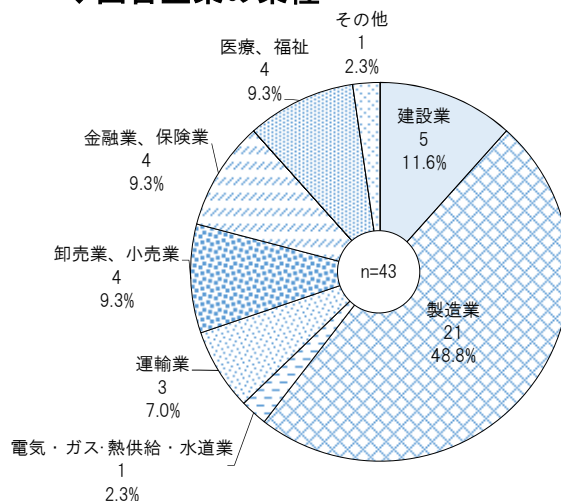
市内にて営業されている事業所の中から、本市の産業を支えている主な業種の事業所を対象にアンケート調査を行い、事業所における雇用に関する実態及び考えについて把握を行いました。

【雇用の状況について】

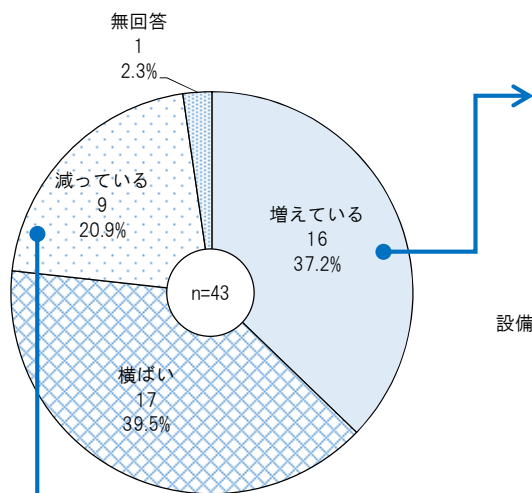
回答いただいた企業の半数は製造業で、あとは、建設、医療・福祉、金融・保険、卸売・小売、運輸などとなっています。

また、約4割の企業で正社員が増加しており、その要因として業容拡大や新規事業・分野への進出といった発展に伴う人材確保がされています。また、減っていると回答している企業は約2割で、退職者の増加によるものと、縮小・削減によるものも多くなっており、企業による差異はあるものの正社員の確保は必要になっています。

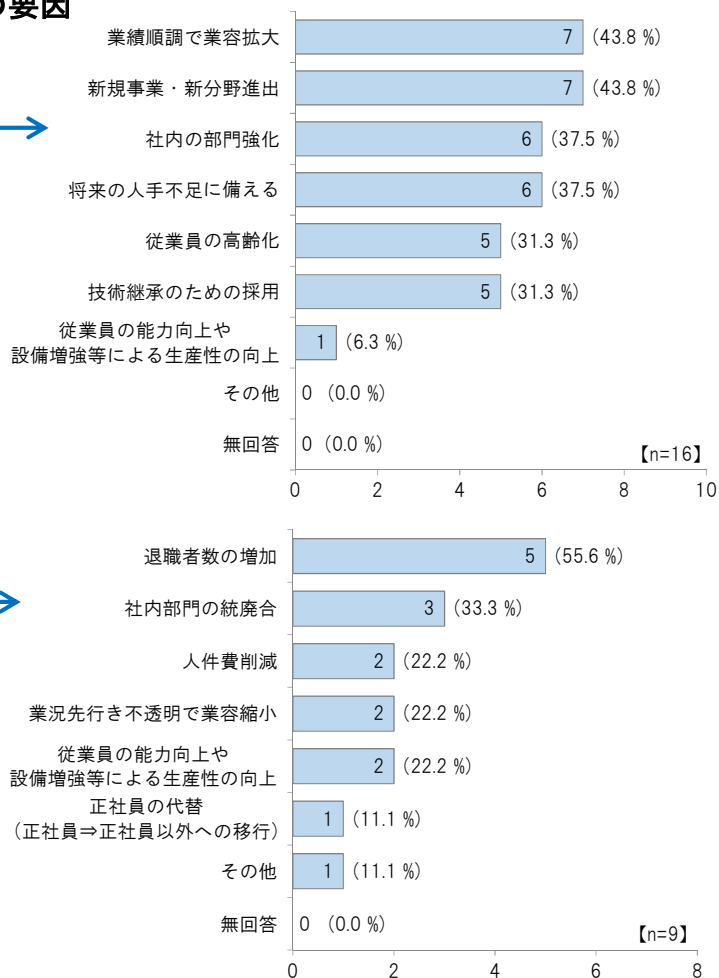
◆回答企業の業種



◆正社員の過去5年間の増減とその要因

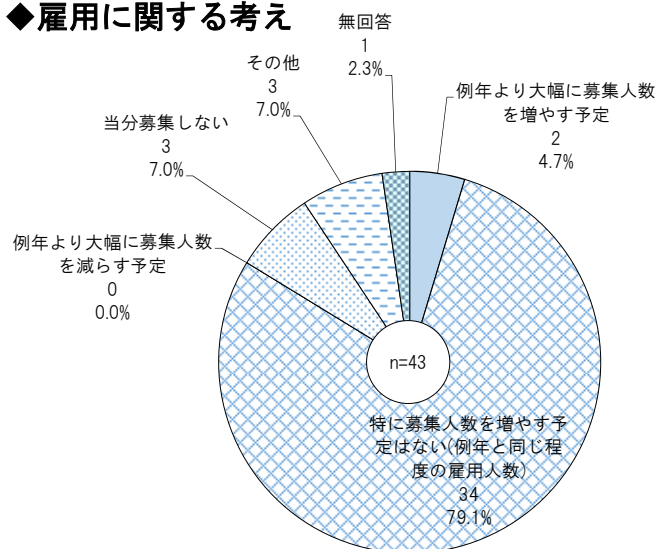


※要因は複数回答

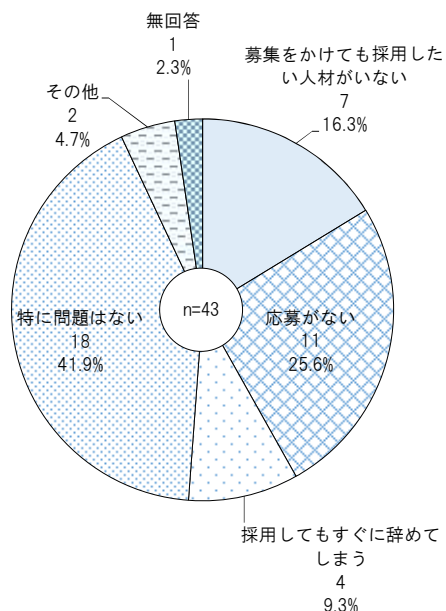


また、今後の雇用の見通しとして、一定数の雇用確保は継続していく企業が多く、半数の企業で新卒雇用を考えていますが、一方で人材を募集しても応募がなかったり、雇用したい人材がなかったりと、企業側と応募とのニーズがマッチしていないことがうかがえます。

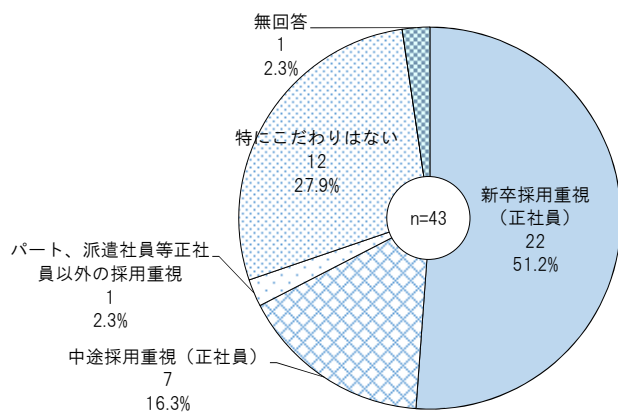
◆雇用に関する考え



◆人材募集における課題



◆確保したい人材の雇用形態

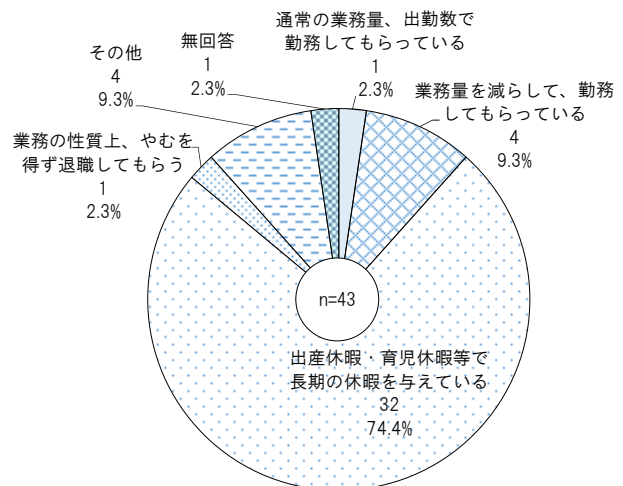


【企業での子育て支援について】

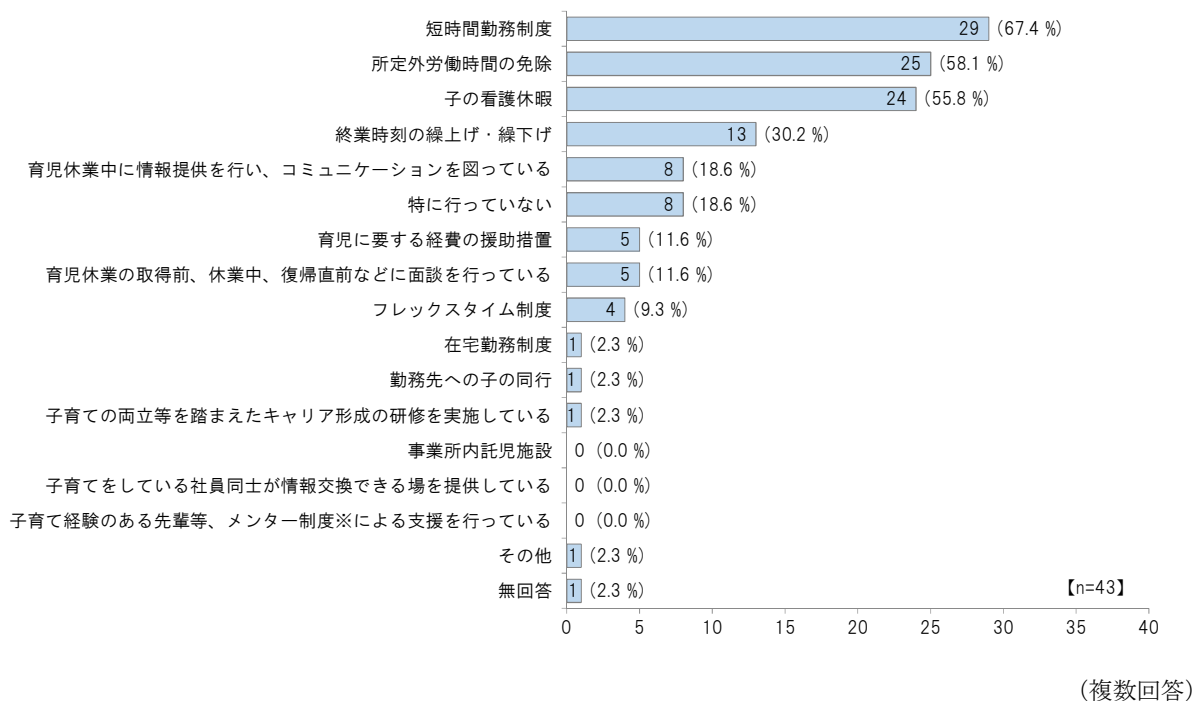
女性社員の妊娠・出産時の対応としては、長期休暇を取得させている企業が多く、約8割以上の企業で何らかの対応がされています。

また、子育て支援として実施していることとしては、短時間勤務制度が約7割、残業の免除、看護休暇の取得など、勤務時間での対応を主に行っている企業が多くなっています。

◆女性社員の妊娠・出産時の企業対応



◆実施している子育て支援の内容



※メンター制度 経験豊かな先輩社員（メンター）が双方向の対話を通じて、後輩社員（メンティ）のキャリア形成上の課題解決や悩みの解消を援助して個人の成長をサポートする役割を果たす制度のこと。

(6) 転入・転出者アンケート調査

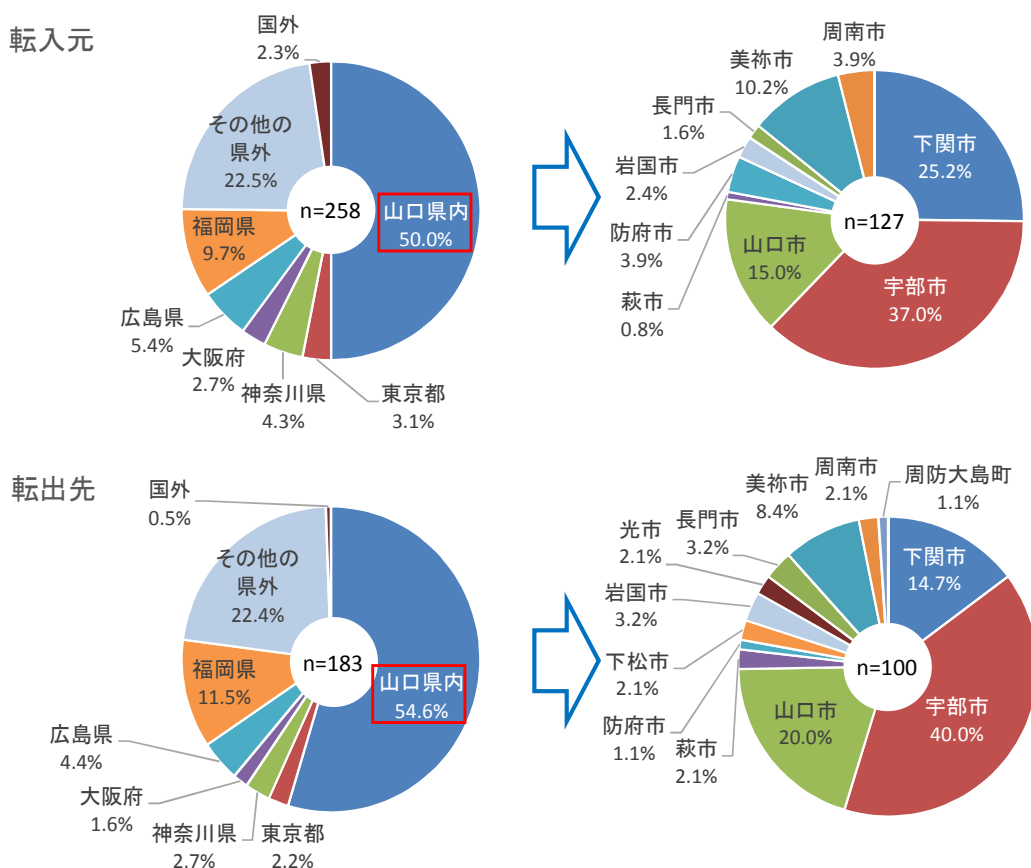
市外から市内に転入されてきた方及び市内から市外に転出された方に対して、転入元・転出先やその理由等についてアンケートを行い、その傾向について把握を行いました。

【転入元・転出先について】

転入者、転出者ともに、その移動先は県内での移動が半数を占めており、特に、宇部市、下関市、山口市、美祢市との移動が約8割を占めています。

また、県外の転入元、転出先としては、福岡県が最も多く、次いで広島県、関東圏となっています。

◆転入元、転出先の状況



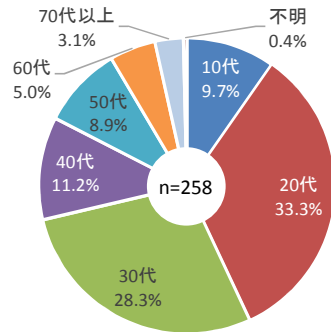
【転入者・転出者の年齢と理由について】

転入者、転出者ともに、10代から30代が6～7割程度を占めていますが、転出者のほうが、20代の割合が高くなっており、若者の流出度が高くなっています。

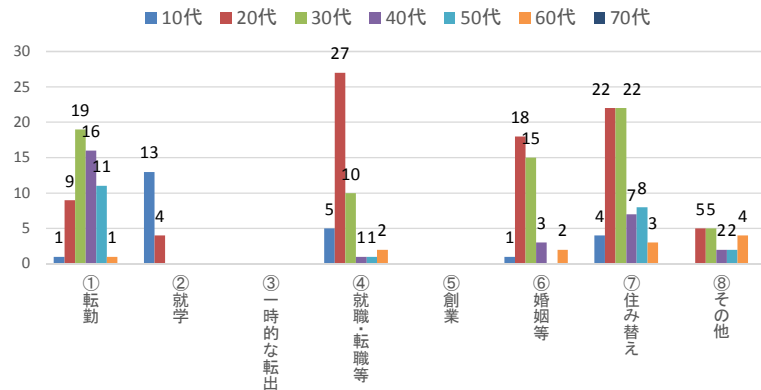
転入・転出の理由をみると、就職・転職等での移動が最も多くなっていますが、転勤や婚姻等、住み替えなどで30代以上の世代の転入が多く、婚姻等での20代の転出が多くなっており、就職と併せて結婚での若者流出の対応が必要と考えられます。

◆転入者、転出者の年齢とその理由

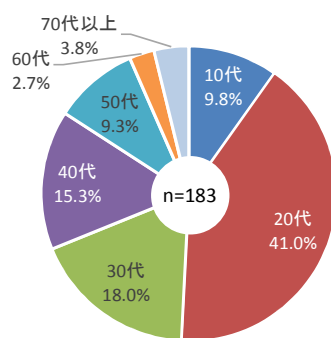
＜転入＞



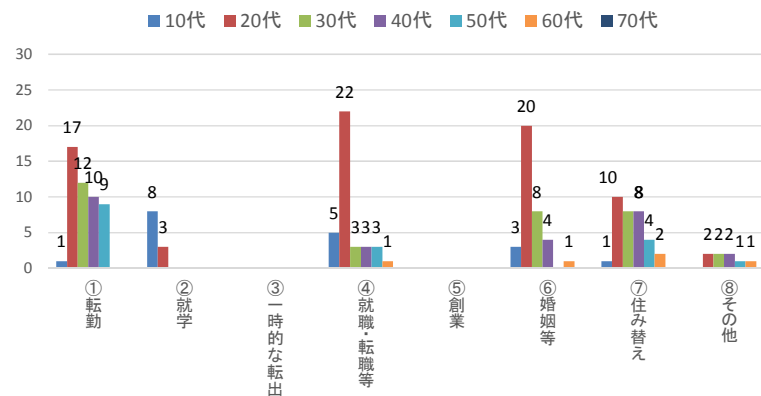
年代別 転入理由



＜転出＞



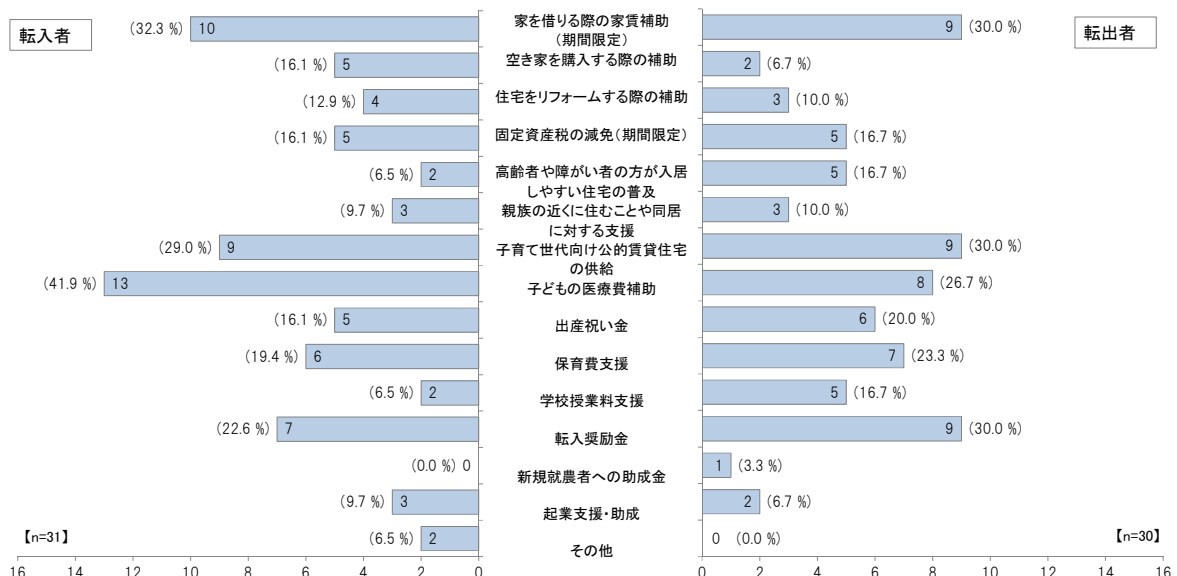
年代別 転出理由



【転入者を増やすための対応について】

転入者・転出者ともに、転入者を増やすために実施した方が良い支援策については、家賃補助や子育ての支援（住居確保、医療費補助）、転入奨励金などの意見が多くなっています。特に、転入者においては、家賃補助だけでなく、空き家購入の補助やリフォームの補助等、住居に関する支援への関心がやや高くなっています。

◆転入者を増やすために実施した方が良い支援策



2 目指すべき将来の方向

現状や将来推計、アンケート等をもとに、人口減少対策への課題と対策の方向（将来の方向）を整理します。

(1) 本市の課題と今後の展望

◆人口動向による市の課題と展望

- ・人口減少及び高齢化が進行する中で、自然減と社会減が相乗し、特に自然減は毎年200～300人ずつ減少しており、社会減の倍以上となっています。
- ・自然減の要因として、出生数の減少もありますが、死亡数の増加もあり、今後もこの傾向は継続していくことが予測されます。
- ・出生数の減少の要因としては、若者の流出、晩婚化、婚姻率の低下といった負の連鎖により生じていると考えられます。
- ・社会減の問題としては、特に若者の進学・就職時に市外へ流出したまま、就職時や結婚時に市内に希望する雇用がないため、帰ってこない状況が継続しており、特に県外に転出するとその傾向が高くなっています。

◆雇用に関する市の課題と展望

- ・市内の雇用の場としては、製造業や医療福祉関係が多く、市の基幹産業としても大きな力となっていますが、完全失業率は県内で最も高く、学生や若い世代の声においても、就職希望者のニーズにあった就業先が確保できていない状況にあります。
- ・一方で、昼間人口比率は低く、ベッドタウンとしての要素がある点や、学生や市民において、市への愛着が高い点から、居住地としての魅力と生活圏としての条件がそろい、通勤ができる範囲での就業先の確保ができれば、定住の場として選ばれる可能性は高く、そのための取組を展開していくことが求められています。

◆若者の結婚・出産・子育てに関する課題と展望

- ・晩婚化、婚姻率の低下を引き起こしている中で、若者の結婚に対する希望の低下や出会いの場の少なさ、子育てに対する不安や経済的負担への懸念などが、若者の結婚や出産に対する妨げになっています。これらのマイナスのイメージを払拭し、希望の持てる結婚や出産・子育てを増やしていく支援を展開していくことが求められています。
- ・また、それらの生活の基盤となる安定した職を提供していけるように、雇用の場の創出も必要となっています。

◆その他の社会動向における市の課題と展望

- ・若者を呼び込む要素の一つである山口東京理科大学においては、来年度から公立化する予定であり、進学先として市内に移住する若者が増えることが見込まれることから、この機を生かした若者定住を促進する今後の展開が必要となっています。

(2) 人口減少対策の方向性

これらの課題と展望を踏まえ、本市における人口減少対策の方向性を次のように設定します。

方向性 1 : これまでの産業都市の強みを生かしつつ、若者が意欲を持って働くことのできる魅力ある雇用の場・産業をつくり、育てる

方向性 2 : 本市の資源や特性を生かして、若い世代をターゲットに定住・移住してもらえる魅力的な環境づくりを進める

方向性 3 : 充実した教育環境などの地域資源を生かし、若い世代が結婚・出産・子育てを安心してできる地域づくりを進める

方向性 4 : 山口東京理科大学公立化の契機を生かし、産学官が連携した新たな地域産業の創出と地域経済の活性化を進める

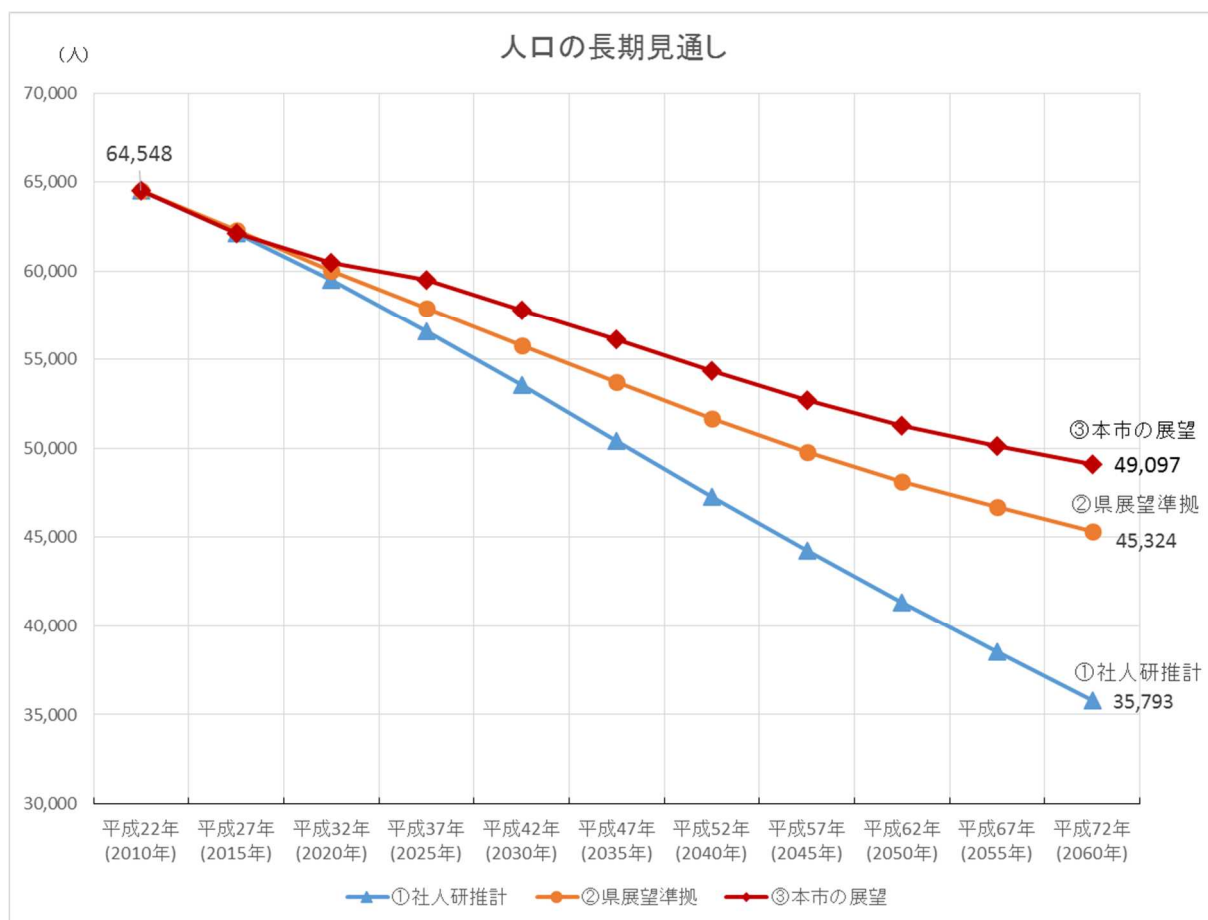
方向性 5 : 地域での人のつながりと継承ができる体制を構築し、住み続けられる地域づくりを進める

これら 5 つの方向性に基づいた戦略的な施策展開により、まち・ひと・しごとの好循環を確立し、人口減少社会に対応していきます。

3 人口の将来展望

“目指すべき将来の方向”を踏まえた施策の効果を見込み、国や県の長期ビジョンを勘案した、合計特殊出生率と移動率の設定を行い、平成 72 年までの人口展望を整理します。

- ① 国立社会保障・人口問題研究所によると、人口減少を抑制する施策を講じない場合は、平成 72 年に 4 万人を割り込む、約 3.6 万人まで人口が減少すると試算されています。
- ② 山口県人口ビジョンでの仮定値（合計特殊出生率）に基づき、平成 37 年(2025 年)に社会増減ゼロを達成し、合計特殊出生率を平成 42 年(2030 年)に 1.90、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準である 2.07 を達成するとした場合、①と比較すると人口減少の下降は緩やかになり、平成 72 年(2060 年)における本市の人口は約 4.5 万人となります。
- ③ ②の試算に加え、自然動態については本市の出生率の実績に基づいた出生数により算出し、社会動態については①の推計に山口東京理科大学の薬学部設置による学生及び教職員の増加を加味し、また、市内就職率の向上、U J I ターンの取組強化など市独自の施策による積み上げを設定して算出すると、②よりも更に人口減少が緩やかになり、平成 72 年(2060 年)における本市の人口は約 5 万人となります。



	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
▲ ①社人研推計	64,548	62,156	59,535	56,611	53,547	50,415	47,281	44,234	41,346	38,550	35,793
● ②県展望準拠	64,548	62,299	59,993	57,884	55,799	53,712	51,669	49,768	48,141	46,685	45,324
◆ ③本市の展望	64,548	62,124	60,505	59,499	57,806	56,131	54,393	52,681	51,257	50,115	49,097

出生率の設定	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研推計準拠	1.52	1.48	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46
②・③県展望準拠	1.61	1.71	1.80	1.90	1.99	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

◆参考：年齢3区分人口の展望

